

かわいきよの **かわいレポート**

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

くらしの
情報を届
けます**コロナ5類移行でどう変わった？**

【新型コロナウイルス感染症の5類移行にあたっての山口県の対応方針】

	2類相当（5/7まで）	5類相当（5/8以降）
無料検査	軽症者向け検査キット配布 感染に不安のある無症状者向け検査 （自宅送付、薬局等） 濃厚接触者向け検査	終了 （検査キットを購入して自己診断）
療養機関・待機機関	感染者 原則7日間 濃厚接触者 原則5日間	なし（感染者は、5日間外出を控えること や、10日間のマスク着用を推奨）
医療費の自己負担	なし	検査→公費支援終了 外来・入院→9月末まで 高額な治療薬は公費支援 入院は最大月2万円減額
搬送体制	県（保健所）が実施	終了（自家用車等に対応）
医療提供体制（外来）	診療・検査医療機関621か所	広く一般的な医療機関1000か所（山口 市85か所）
医療提供体制（入院）	受け入れ医療機関45病院	全ての病院139病院 ※医療機関での入院調整が困難な場合に県 （保健所）が入院調整を行なう病床（35病院2 68床）を確保している。（山口市は赤十字山 口病院、済生会病院、山口リハビリ病院）
ワクチン接種費用	無料	今年度は無料
ワクチン接種対象、 回数	R4秋開始接種は5/7で終了	高齢者等は年2回（春夏と秋冬）、それ以外 は年1回（秋冬）
ワクチン接種体制	個別医療機関、集団接種会場	個別医療機関を中心に
ワクチン相談窓口	県が専門相談センターを設置	相談センターを継続設置 FAQ（Q&A）サイト開設
県対策本部	特措法に基づき設置	廃止（県庁内対策連絡会議で対応）
感染者の把握・公表	全数把握、毎日	定点把握（ゲノムサーベイランス継続）、 1週間ごと

（山口県新型コロナウイルス感染症対策本部資料より抜粋）

「健康上の脅威に変わらない」（WHOテドロス事務局長）

新型コロナウイルス感染症は5月8日からインフルエンザと同じ5類に移行し、対応は個人や事業者の判断になりました。ワクチンは今年度は無料ですが、無料検査は終了し、自分で検査キットを購入することになり、受診の際の医療費は自己負担となります。

※「症状があるけど」という場合は、かかりつけ医に電話、かかりつけ医がいない場合は、受診・相談センター電話 #7700（毎日24時間対応）へ。または083-902-2510へ相談ください。
※後遺症の不安がある方は、山口環境保健所（083-934-2533）へ電話で相談ください。

リスクの高い高齢者や持病のある市民の命を守る対策は今後も必要です。また、日本では後遺症の実態も未解明で季節性インフルエンザとは大きく違います。後期高齢者は昨年医療費窓口負担が2倍化され、今国会では保険料引き上げがされたため、受診抑制が心配されます。



日本共産党県議団は、パンデミック時に対応できる医療・保健所体制の確保、医療費と検査費の公費負担、診療報酬の特例、病床確保の支援、医療機関や福祉施設・事業所、学校での無料定期検査を国と県に求めます。又、地域医療構想による病床削減を中止するよう求めます。

山口県議会議員選挙

4月9日実施された県議選は、全県15選挙区から47人が選出されました。女性は8人17%(改選時7人)でした。投票率は全県で39.75%(前回44.03%)で過去最低でした。山口市選挙区では、河合喜代(日本共産党)が議席回復を果たし、6の定数中、自民党1(改選時2)、公明党1(1)、無所属3(2)となり、自民党公認の2名が落選しました。山口市の投票者数は64,428人(投票率41.64%)。市内67施設(病院32施設、介護施設35施設)でも投票

山口市選挙区の結果

	当落	氏名	党派	得票数
1	当選	吉田 充宏	自由民主党	10,448
2	当選	藤生 宰	無所属	10,203
3	当選	合志 栄一	無所属	7,921
4	当選	曾田 聡	公明党	7,737
5	当選	河合 喜代	日本共産党	7,406
6	当選	小田村克彦	無所属	7,000
7	次点	俵田 祐児	自由民主党	6,746
8	落選	重見 秀和	自由民主党	6,174

会派	議員名(選挙区)
自由民主党 (26人)	◎守田宗治(下松市)、塩満久雄(下関市)、友田有(下関市)、高瀬利也(下関市)、平岡望(下関市)、林直人(下関市)、西本健治郎(下関市)、二本健治(宇部市)、高井智子(宇部市)、吉田充宏(山口市)、藤生宰(山口市)、岡生子(萩市・阿武町)、笹村直也(萩市・阿武町)、島田教明(防府市)、森繁哲也(下松市)、植本利光(下松市)、山手康弘(岩国市・和木町)、畑原勇太(岩国市・和木町)、河野亨(長門市)、笠本俊也(長門市)、有近真知子(柳井市)、友広巖(周南市)、坂本心次(周南市)、江本郁夫(山陽小野田市)、柳居俊学(周防大島町)、国本卓也(上関町・田布施町・平生町)
公明党 (5人)	◎石丸典子(防府市)、前東直樹(下関市)、野野克(宇部市)、曾田聡(山口市)、上岡康彦(周南市)
やまぐち県政会 (4人)	◎小田村克彦(山口市)、酒本哲也(下関市)、氏原秀城(宇部市)、大内一也(周南市)
日本共産党 (3人)	◎木佐木大助(下関市)、藤本一規(宇部市)、河合喜代(山口市)
政友会(2人)	◎中本真弘(美祿市)、牛見航(防府市)
自由民主党新生会(1人)	◎橋本尚理(岩国市・和木町)
社民党・市民連合(1人)	◎中嶋光雄(山陽小野田市)
新政クラブ(1人)	◎合志栄一(山口市)
草の根(1人)	◎井原寿加子(岩国市・和木町)
県民の誇りを育む会(1人)	◎松浦多紋(防府市)
光風会(1人)	◎磯部登志恵(光市)
すずらんの会(1人)	◎福田史江子(周南市)

が行なわれましたが、6割近い市民が投票しませんでした。若い人からは、「投票所が静かすぎて緊張する」「コンビニ投票とか気軽に投票できるようにして」などの意見も寄せられました。

新しい議会の構成は左表の通りです。自民党は26人で過半数を占めます。1人会派が7つあり、議会の多様性の発揮が期待されます。

5月の臨時議会で、議長に柳居俊学氏(再)、副議長に島田教明氏(初)が選挙で選ばれました。山口県議会では、代表質問権は4人以上の会派に認められ、代表質問はテレビ中継と録画放映がされます。一般質問はネット中継されます。



公約実現にがんばります

日本共産党は2議席から3議席にふえ、総務企画委員会に木佐木大助氏、文教警察委員会に藤本一規氏、環境福祉委員会に河合喜代が所属しました。市民のみなさんとも力を合わせ、議会内外で公約実現、県民の願い実現にがんばります。よろしくお願ひします。



左から、かわい、木佐木、藤本の各県議

物価高騰対策重点交付金

くらしと営業守る活用を

物価高騰対策として国の「地方創生臨時交付金」が予算化され、その「重点交付金」のうちの非課税世帯や子育て世帯への給付金(下記)以外の「推奨事業メニュー」として約54億6千万円が県に下りてきます。日本共産党県議団はその使い道に県民の要求を反映するよう、▼学校給食費の無料化、▼LPガス使用世帯への給付金支給、▼医療・介護・保育・学校施設等に対する水光熱費などへの支援、▼生産資材・肥料・飼料高騰で影響を受けている農林水産業者への支援、▼中小業者、商店街等への支援と中小業者の賃上げへの支援、▼地域公共交通、観光業等への支援等を要望しました。



議長へセンチュリー貸出やめよう

県議選でも「ムダ遣い」として県民から批判が強く、議長が毎日利用していることにも批判が上がった県の公用車トヨタセンチュリー(2090万円)。日本共産党県議団は、5月15日知事に対して「議長・副議長へのセンチュリー貸し出しをやめるよう」求めました。31日、「議会へ常時貸し出せる公用車はセンチュリーしかない」等の回答がありました。センチュリー以外の公用車は、

- ①知事車=マツダCX-8、
 - ②副知事車=トヨタクラウン、
 - ③教育長車=トヨタクラウン、
 - ④外部講師等用=日産ティアナ・マツダアテンザです。
- ④の2台合わせた昨年度の利用実績は、のべ56日。コロナ以前でも2台でのべ100日余でしたから、④を議長・副議長へ貸し出すことは可能だと重ねて求めました。



物価高からくらし守る支援金

■物価高騰重点支援給付金 非課税世帯3万円■

■子育て世帯生活支援特別給付金 児童一人5万円■

物価高騰から暮らし守る重点支援金として、住民税非課税世帯や住民税非課税に相当する家計の急変があった世帯などに一律3万円給付されます。山口市では6月議会で可決後の7月頃に案内が発送され、8月頃からの支給予定です。

この給付金とは別に、児童扶養手当対象世帯とそれに準ずる家計の急変があった世帯に子ども(18歳以下、障害のある場合20歳未満)1人につき5万円の給付がされます。児童扶養手当対象世帯にはすでに5月に支給されています。それ以外の世帯には6月中旬に案内が届く予定です。

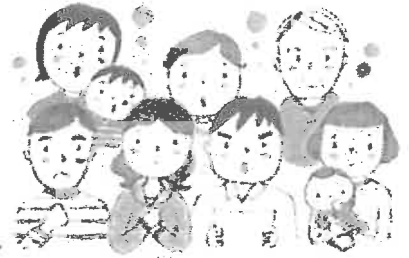
【問い合わせ】物価高騰重点支援給付金 ☎934-2790 (市地域福祉課)

子育て世帯生活支援特別給付金 ☎934-2797 (市こども未来課)

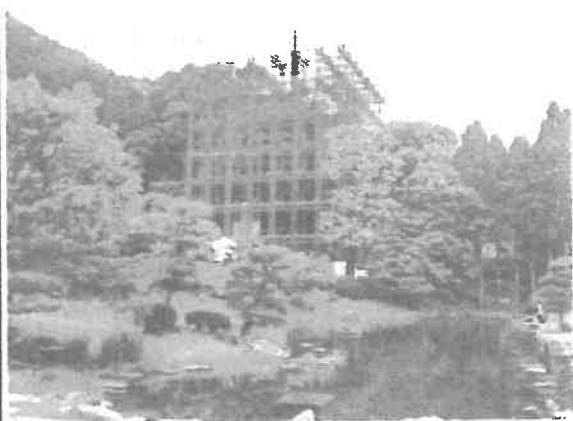


共同の世論調査で 軍拡増税「支持しない」が80%

今国会に提出された5年で34兆円の「防衛費増額財源確保法案」は財源の中身も明確にしないまま5月26日に衆院を通過しました。しかし、5月7日の共同の世論調査では、5年間で43兆円の大軍拡を「適切ではない」との回答が58%と多数を占め、「適切だ」は39%でした。また、軍拡財源として増税を行なうことを「支持しない」が80%で「支持する」の39%を大きく上回りました。国民世論は、暮らしを追い詰め、近隣諸国の緊張を高める大軍拡・大增税に批判的です。この国民の思いが届く政治にしましょう。



五重塔が70年に一度の 檜皮葺屋根の全面葺き替え



今、瑠璃光寺五重塔を見に行くと足場が組まれ、その姿を見ることができません。

70年ぶり

となる檜皮葺屋根の全面葺き替え工事をしているからです。観光に訪れた方から「残念」の声が聞かれますが、室町時代に建立され、600年近くも経過する建築物。それを後世に伝えるための工事です。足場がはずれるのは2025年8月頃で、工事完了は2026年3月の予定です。

NHKEテレ「ふるカフェ系ハルさんの休日」 大殿の古民家が紹介されました

5月25日のNHK Eテレで山口市の大殿地区の古民家を再生してお店を営んでいる人たちを紹介していました。地元の人はもちろん観光で訪れる人たちにもほっとする空間となっています。山口市では、市内の古民家を再生して定住や店舗に生かすとりくみがされています。



ご質問・ご要望を頂きました

○平川地区のリハビリ病院への新設道路はいつ開通するの？ 平川地区の平野橋から山口リハビリ病院へ行く県道は狭いのに大型バスや病院に行く人の車の往来が多く、地元住民には危険な道路だったため、20年以上前から道路の新設が計画され、工事が進められていました。当初は今年3月の開通予定でしたが、安全上の問題があることがわかり、そのための工事をしますが、材料が遅れているためもう少し開通が先になるとのことです。



○美祿から小郡に入ったとたん県道の路肩が草だらけ。いつ草刈りがされるの？

県土木にたずねたところ、この地域の除草は7月中旬から月末にかけて発注する予定だそうです。道路の除草は、以前は年2回実施されていましたが、今は年1回です。予算は増えないのに、作業員の人件費が上がっているため、「なかなかニーズに応えられない」とのことです。担当では、交通安全上危険なところは急いで除草するそうですが、道路維持管理予算の増額が必要です。

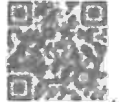
かわいきよの かわいレポート

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com



くらしの
情報を届
けます



マイナンバーカード トラブル 山口では?

全国ではマイナンバーへのひもづけ（※）でトラブルが続出しています。山口県や山口市ではそうした「誤登録」や「誤交付」は今のところ(6/6現在)確認されていないとのことです。マイナンバーカードの作成入力には必ず人が関与するため、絶対に起こらないという保証はありません。国は保険証とのひもづけを義務化し、保険証の廃止の法律も強行し、さらに利用範囲を拡大する計画です。国民の命や財産に関わる重大な問題です。見切り発車はやめ、いったん立ち止まって制度の再構築、セキュリティー管理の徹底が求められています。

※マイナンバーのひもづけとは
マイナンバーは国民すべてに、すでに付番されている12ケタの番号で、生涯不変で同じ番号は存在しません。いくつかの行政機関などが持っている年金や健康保険、所得税、雇用保険の『私』の情報に『私』のマイナンバーをひもづけることで、『私』の情報を名寄せ(データベースに存在しているデータを名前、住所、電話番号等の情報から読み取り、同一人物の重複しているデータをひとつにまとめる作業)できるようにすることです。

保険証のひもづけ、医療や介護の現場で不安とトラブルが拡大

マイナンバーカードへの保険証のひもづけで県内の医療の現場では、「有効な資格情報が存在しない」「負担割合がわからない」等のデータ上のトラブルをはじめ様々なトラブルが生じています。

介護入所施設では、日頃入所者の保険証を預かって通院などに対応しています。全国の特養・老健施設へのアンケート(下グラフ)によると、マイナンバーカードの「申請(代理)」には対応できない」「管理できない」が9割以上にのぼります。管理できない理由は、「責任

全国保険医団体連合会の「保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査」より

《特養・老健施設等1029施設へのアンケート結果》

●保険証廃止について



●利用者・入所者のマイナンバーカードの管理(暗証番号含む)について



●利用者・入所者のマイナンバーカードの申請(代理)について



が重い」「(暗証番号の)管理が困難」等として「保険証が廃止されると利用者・入所者の医療へのアクセスが困難を抱える」「施設の負担が多大となる」「トラブル・混乱を招きかねない」等の懸念を表明しています。

今国会では、マイナカードで本人確認できない場合、患者の医療費窓口負担が10割になってしまう問題で、「医療機関と調整中」と答弁する場当たりの対応に医療機関から「医療崩壊につながりかねない」との批判が上がっています。従来の保険証を廃止せず使えるようにすればトラブルもなく、何より国民の命を守ることに繋がります。



国民皆保険制度を揺るがす

～保険医協会の声明から～

保険証廃止は撤回を!

県内の開業医などをつくる山口県保険医協会(阿部政則会長)は6月1日、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する法案の採決に抗議する声明を発表し、「国民皆保険制度(*)を揺るがすものだ」と批判しています。マイナンバーカードと医療保険証をひもづけすることで、マイナンバーカードは5年ごとの更新が義務付けられ、更新しなければ保険証が無効となる可能性があります。声明は、これまでの「『発行・交付義務』から『申請主義』への転換であり、『無保険者』を生み出しかねない状況を政策的に作り出し、国民皆保険制度の根幹が大きく揺らぐ」「国民のいのちや健康に関わる重要法案にも拘わらず、拙速に採決したことに私たちは断固抗議します」と現行の健康保険証を存続させるよう強く求めています。

※「国民皆保険制度」とは
国民全員が何らかの医療保険に加入することを義務として、保険証が一枚あれば国内のどこにいても一部窓口負担を払えば医療にかかれる先進的な制度です。今までの保険証は国民健康保険なら市から、後期高齢者医療保険なら県からそれぞれ毎年保険証が本人に送付され、協会けんぽ・組合健保は資格取得時に本人に送付され、退職等で資格がなくなるまでその保険証を使えます。

6月定例県議会が始まります

6月定例県議会が6月21日から7月7日までの予定で始まります。日本共産党県議団の質問予定日時は右ページの表の通りです。

新しい議員の
初議会です。
気軽に傍聴に
来てみませんか

代表質問と一般質問は午前10時開始、常任委員会は午前10時半開始です。代表質問はテレビ中継と録画放映があります。一般質問はリアルタイムでインターネット視聴ができます。「山口県議会インターネット中継」と検索してください。

質問時間は1回から3回まで合計で30分(答弁時間は別)です。



こんな質問を予定しています

かわいきよは、公約にそって、▼子育てを応援（学校給食費無償化、子ども医療費18歳まで無料化等）▼若者に希望を（ケア労働者の賃金引上げ、奨学金返還補助の拡充、学生バス賃100円）▼老後に安心を（医療保険料・介護保険料の引き下げ、補聴器購入への補助）

▼センチュリー問題。▼保険証廃止の問題と県民への影響について。▼コロナ禍を教訓に、医療・保健所体制の拡充等を予定しています。



6月県議会の日程と日本共産党の質問日時と所属委員会

	議事日程	質問者
6月21日(水)	開会	
26日(月)	代表質問	
27日(火)	一般質問	かわいきよ(午後2時頃～)
28日(水)	一般質問	
29日(木)	一般質問	藤本一規県議(午後1時頃～)
30日(金)	一般質問	木佐木大助県議(午前10時頃～)
7月3日(月)	常任委員会	かわいきよ(健康福祉部審査) 藤本一規県議(教育委員会審査) 木佐木大助県議(総務・企画部審査)
4日(火)	常任委員会	かわいきよ(環境部審査) 藤本一規県議(警察審査) 木佐木大助県議(総務・企画部審査)
7日(金)	採決・閉会	

日本共産党も県議選で公約に掲げた奨学金返済への支援が制度化しました 奨学金返還に県が補助制度をつくりました！ 「やまぐち若者育成・県内定着促進事業 奨学金返還補助制度」

山口県にはこれまでも奨学金の返還に補助する制度がありましたが、医療従事者(医師・看護師・薬剤師)と理系大学院生等に限られていました。今年度から始まった制度は、県内で活躍する人材確保促進を目的として返還を支援する制度です。

残念ながら、「学生支援機構」の給付型奨学金と「人づくり財団」の奨学金を併用している学生150人が対象です。しかも今年度から進学する若者たちが対象で、来春卒業見込みの学生は対象外です。さらなる拡充が求められます。

- 対象者 今年度以降、大学、短大、専修学校専門課程等へ進学する方
在学中に継続して日本学生支援機構の給付型奨学金を受けていた方
在学中に山口県ひとづくり財団奨学金の貸与を受けていた方
大学等を卒業後半年以内に定住の意思をもって県内居住等

■補助の概要

奨学金の返還額の一部を毎年補助(最大5年間)

■補助金額

最大20万円/年、5年間で100万円

■詳しくは、「山口県総合企画部政策企画課ホームページ」

をご覧ください。

■問い合わせは、083-933-2516

(県政策企画課政策班)



弁護士会の「お役立ち相談」

山口県弁護士会が実施している相談事業です。

●女性の権利110番、

LGBTの権利110番

(山口県弁護士会・日本弁護士会主催)

日時 6月23日(金)10時～16時まで

☎083-922-8739

(当日のみの特設番号)

●高齢者・障がい者のための弁護士 電話法律相談(電話相談料無料)

日時 毎月第2、第4火曜日

10時～12時、

13時から15時まで

☎083-920-8730

ひとりで悩まずまず相談

お任せ
ください!



来年の教科書、見ませんか？

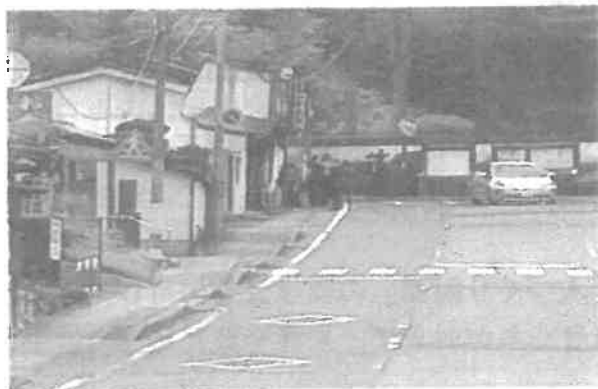
この夏、4年に一度の教科書の採択替え(選定)が行われます。それに先立ち、来年度使用予定の小学校と高等学校の教科書見本が展示されています。教育に国民の声を反映させる大切な機会です。ぜひ見て意見を出しましょう。

ページ数は過去最多。学習内容も難しくなっています。すべての教科書にQRコードが付き、ジェンダー平等の記述も。社会科の教科書の戦時中の記述には「多くの朝鮮人と中国人が強制的に連れてこられた」は消え「動員された」に変更されています。

◆期間 6月1日から7月27日まで

◆場所 中央図書館、小郡図書館、
徳地図書館、阿東図書館、
セミナーパーク、県立図書館、
中央教科書センター(県庁13階)

五重塔前の県道の歩道が凸凹で「車いすはとても通れません」 山口市の観光名所 早くバリアフリーに



市民の方から、「五重塔の前の県道の歩道は凸凹で、車いすやシルバーカーも通れません。側溝の穴にヒールがはまったり、人にやさしくない」と相談がありました。

周辺の市道は地元の方と市の努力でバリアフリーにされ、拡幅もされています。

五重塔は市内トップの観光名所。観光客にも住む人にもやさしい道にしたいですね。

ご質問・ご要望を頂きました

○会社の出入りにパイプガードがあり、狭くて車の出入りに困っている。広げたいがどうすればいい?

場所が市道だったので、最寄りの総合支所の道路河川担当課に現場の写真を持って行って「加工許可申請」について相談するようアドバイスしました。県道の場合は県土木事務所道路河川維持管理課に同様に加工許可申請を提出します。工事費は自己負担となります。

○田んぼと接する県道法面の草を自分で刈っていたが、高齢で傾斜もきつく距離も長いため刈れなくなってきた。刈らないと田んぼに虫が発生するので困っている

そうした農家は多いと思います。助け合いにも限界があります。除草予算の増額がここでも必要です。

《お詫びと訂正》かわいレポートNo1の「女性県議7人15%」は「女性県議8人17%」の誤りでした。お詫びして訂正します。

かわいきよの かわいレポート

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com



くらしの
情報を届
けます



豪雨災害被害 お見舞い申し上げます



山口市内で1人死亡。床上浸水も

6月30日と7月7日の豪雨災害。車両ごと用水路に転落して亡くられる方もありました。床上

浸水は50戸、床下浸水は159戸もの被害が出ました（7月6日現在）。心よりお見舞い申し上げます。災害に関連して、困っておられることがあればご相談ください。



大きな被害を受けたJR美祿線と山陰線の早急な復旧を求めて日本共産党県議団は地元市議団とともにJR西日本に要請しました。

今回の豪雨でも多数の河川の氾濫が心配され、豪雨の後の河川には土が堆積したり大木が堰に引っ掛かっており、市民の方からは災害のたびに「河川のしゅんせつをもっとやってほしい」との要望が寄せられます。引き続き、河川の維持管理予算の増額を求めます。

6月定例県議会 『みほり学園』建て替え急いで

6月21日開会した6月定例県議会が7月7日閉会しました。本会議で日本共産党県議団3名は選挙公約を中心に質問を行いました。質問の一部と県の答弁要旨をお知らせします。

【問】 児童心理治療施設（※）である『みほり学園』と併設の『山口総合支援学校みほり分校小学部』は開設から51年を経過し老朽化が激しい。速やかな建て替えをすべきです。

【答】 『みほり学園』は建て替えと機能強化の検討に着手する。



『みほり分校小学部』は、みほり学園の一部を借用しているため、みほり学園の建て替えと機能強化の検討の中でその取り扱いについても協議していく。

（※）児童心理治療施設とは、児童福祉法に基づく施設。心理的問題を抱え日常生活の多岐に渡り困難を抱える子どもたちに、医療的な観点から生活支援を基盤としたこ心理治療を中心に学校教育との緊密な連携による総合的な治療・支援を行う施設です。

日本共産党県議団は、市民から「『みほり学園』を見に行ってもいい」と連絡をいただき、視察に行きました。あまりの古さと狭さ、タイルのはげた浴室を見て思わず「エッ」と声が出てしまいました。子どもたちの部屋も個室ではなく4人部屋のため、個室対応にするために今は定員50人の半分程度しか利用できていません。生活しながら心の治療をめざす施設です。耐震化はされていますが一刻も早い建て替えが求められています。



「使用禁止」の張り紙のあるトイレ



子どもたちの居室

と声が出てしまいました。子どもたちの部屋も個室ではなく4人部屋のため、個室対応にするために今は定員50人の半分程度しか利用できていません。生活しながら心の治療をめざす施設です。耐震化はされていますが一刻も早い建て替えが求められています。

県の「子ども医療費助成」18歳まで拡大を

県内市町の「子ども医療費助成制度」

「子ども医療費助成制度」はこの間、県内市町でも全国と同様にどんどん拡充が進んでいます（右表）。「子どもの命を守りたい」との住民の思いが政治を動かしています。

しかし、山口県の「こども医療費助成」制度は、小学校入学前までにとどまり、所得制限もつけたまま20年が経過しています。県制度が拡充すれば市町と県とで支援を分かち合うため、市町も助かります。

【問】 県の「子ども医療費助成制度」を18歳まで無料にして全県で平等な安心の子育て支援を実現すべきではないでしょうか。

【答】 県の「こども医療費助成」は、国の医療制度を補完する目的であり、将来にわたって持続可能な制度とするため、現行水準（小学校入学前まで）を維持することを基本としています。

県子ども医療費助成制度を18歳まで拡大するのに必要な費用は、県の全体予算8000億円の0.2%、約16億円で実現できます。知事の決断が急がれます。



	単独での拡充状況	
	乳幼児医療	
	対象年齢拡大 (添削：小学校就学前)	所得制限撤廃 (添削：市町村民税所得割 136,700円以下世帯)
下 関	中学校卒業	中学校卒業
宇 部	中学校卒業	中学校卒業
山 口	中学校卒業	中学校卒業
萩	高校卒業	中学校卒業
防 府	小学校卒業	小学校卒業
下 松	中学校卒業(歳) 小学校卒業(歳・歳)	中学校卒業(歳) 小学校卒業(歳・歳)
岩 国	中学校卒業	中学校卒業
光	高校卒業(歳) 中学校卒業(歳・歳)	中学校卒業
長 門	高校卒業	中学校卒業
柳 井	高校卒業	高校卒業
美 祿	中学校卒業	中学校卒業
周 南	中学校卒業	小学校卒業
上 関市	中学校卒業	就学前
美 東市	中学校卒業	中学校卒業
和 木	高校卒業	高校卒業
上 関	中学校卒業	中学校卒業
田 布施	中学校卒業	中学校卒業
平 生	中学校卒業	中学校卒業
阿 武	高校卒業	高校卒業

※2022年10月現在の各市町の状況
※防府市は今年の6月議会で市長が対象年齢を高卒まで拡大すると表明しました

物価高騰対策等 通った補正予算

6月県議会で通った補正予算について、主なものをお知らせします。

① LPガス料金上昇負担軽減（9～11月分の料金から値引きします）13億9300万円

家庭用や事業用は3,000円（1か月ごと1,000円上限で値引き）

工業用利用者は20円/m³

※8月までの値上げ分を都市ガスへの値上げ支援と同等の支援を値引きで行うものです。それぞれLPガス販売事業者・販売所を通じて値引きが行われます。

② 中小企業電気料金高騰対策 24億1900万円

▼特別高圧契約で受電する事業者等に対し、今年1月～9月の電力使用量に応じ支援金を交付します。

▼電気使用量のピークカットやピークシフトに活用できる蓄電池の導入経費に対する支援をします。

③ 賃上げ環境整備奨励金 1億2000万円

賃金引き上げ及び新たな制度整備に取り組む中小企業者等に対し奨励金を支給します。

▼時間あたり30円以上の引き上げの実施を支援

[支援額] 1人6万円（上限60万円）

▼県が指定する働きやすい環境づくりの制度等の導入を支援

[支援額] 取組ごとに10万円（上限40万円）

④ 畜産農家等への肥料等物価高騰対策として 10億9050万円

日本共産党が提案し実現した山口市の

「安心住まいる事業」に追加予算が付きました

山口市の助成事業です。人気が高く当初予算はすぐ受付終了しましたが、このたび経済対策として追加実施されます。現に居住する家屋または工事完了後に転入・転居しようとする家屋の住宅リフォーム工事に対し、市内取扱店で利用可能な商品券で助成する制度です。

[要件] 新築後一年以上経過の住宅。工事金額が10万円以上（消費税を除く）。

市内に本社・本店を置く施工業者と直接契約して行う工事。

山口市・国・県等それに準ずる団体からの助成対象工事が含まれていないこと。

[注意事項] 今年度も申請し、既に交付決定を受けた方・住宅は対象外。

[申請期間] 今年7月14日（金）から10月31日（火）

※先着順。予算がなくなり次第終了。

[助成内容] 紙商品券で受取の場合 工事金額の10%（上限15万円）

デジタル商品券で受取の場合 工事金額の15%（上限20万円）

[申請窓口・問い合わせ] 山口商工会議所 ☎083-925-2300 山口県央商工会阿知須支所

☎0836-65-2129 山口県央商工会秋穂支所 ☎083-984-2738 山口県央商工会阿東

支所 ☎083-956-0032 徳地商工会 ☎0835-52-0026 ※郵送にて申請

4年ぶりに祇園祭

山口中心商店街で今年は4年ぶりに祇園祭が開催されます。楽しみですね。
今月20日(木) 24日(月) 27日(木)

豎小路ほか市街中心部で開催。600年続くお祭り。京都から伝承された姿そのまま、祇園囃子、御神幸、市民総踊りなど。八坂神社では鷲舞が奉納されます。



核兵器の廃絶をよびかけて 平和行進が市内を行進



7月12日、県庁で出発式を行い、猛暑の中、県庁から大殿を通り、宮野の原爆慰霊碑で献花。午後は市役所を出発して商店街を行進し、沿道から核兵器廃絶をよびかけました。広島G7で岸田首相は核抑止力を支持しましたが、被爆国日本が「核兵器禁止条約」に参加することこそヒバクシャと国民の願いです。

女性のための「つながりサポート山口」

経済的、精神的、生活への不安、人間関係、家事育児介護の負担、病気の辛さ等など一人で抱えて悩んでいませんか。「一人で抱えるより誰かと話してみませんか?」と気軽に相談できる場を電話や面談、SNS等の色々なツールで受け付け、女性の悩みに寄り添い、解決に向けて一緒に考え、相談に乗ってくれる窓口です。秘密厳守。匿名での相談も可能です。

- 毎週月曜日～金曜日（年末年始祝日を除く）午前10時～午後8時まで
- 電話相談 0836-37-5611 ■メール相談 ysnw2021@outlook.jp
- 面接相談（要予約） ■リモートカウンセリング（要予約）

※山口県が主催し、NPO法人山口女性サポートネットワークが実施しています。



ご質問・ご要望を頂きました

○最近、観光地などで三輪自動車と言われる「トゥクトゥク」という乗り物がレンタルカーとして人気がありますが、最近このトゥクトゥクで友人が事故をしました。三輪でバーハンドルのため運転操作が難しいです。安全対策は取られているのでしょうか。現在のところトゥクトゥクに限定された安全基準はないようです。今年3月に熱海でレンタルしたトゥクトゥクを運転していて3人が死傷する事故が起こっています。県内観光地でレンタルカーとして利用が広がっています。今後の推移を見ながら安全対策を関係機関に働きかけていきます。

○山口大学の学生です。県道が暗くて帰りが怖いです。照明をつけてもらいたい。今回の県議会一般質問で、大学生や中高生の通学路になっている県道と自転車道には県が責任を持って照明を設置してほしいと求めましたが、「防犯灯は、地元や自治会などで設置してもらうことになっている」との答えでした。複数の自治会にまたがり、費用を自治会が負担するのは大変です。引き続き求めていきます。

かわいきよの **かわいレポート**

6月県議
会のご報
告です。



県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

6月定例県議会 2つの請願が提出されました

6月県議会には、2つの請願が提出され、私は日本共産党会派を代表し、採択すべきとの立場で討論しました。2つとも「不採択とすべき」とした会派と議員が多数を占めました。私の討論の概要を紹介します。

■「インボイス制度の実施の延期を求める意見書(※)を政府に提出するよう求める請願」(提出者 山口県商工団体連合会)

10月から導入予定の消費税のインボイス(適格請求書)制度は、「地獄の二択」と言われる制度です。これまで免税業者として扱われていた年収1千万円未満の小さな業者がインボイスに登録して、課税業者になれば増税が待ち受け、免税業者のままであれば取引排除や大幅な値下げをされます。年収300万円程度のフリーランスなどの事業者は14~15万円、一か月分の収入を失うと試算されています。こうした免税業者は、消費税を商品に転嫁できないため、消費税を預かっているのではないということは裁判で決着がついています。それなのにこうした業者に強制的に消費税名目で納税させるインボイス制度は弱い者

いじめの政策です。地方にとって年収1千万円未満の小規模事業者は地域経済とまちのにぎわいに欠かせない存在です。インボイス制度によって県内では1万者が12億円程度の負担増になると試算されています。廃業に追い込まれば地域の大切な価値と財産を失うことになります。それを守るためにも本請願は採択すべきです。



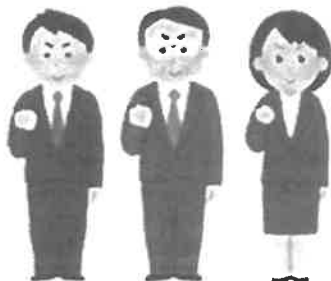
■「最低賃金の引き上げ等を求める請願」(提出者 山口県弁護士会)

非正規労働者が家計の補助として位置づけられていた時代とちがひ、非正規労働者が全労働者の4割近くを占め、家計を担ってきている中、正規労働者との賃金格差がワーキングプアを生み、最低賃金制度が生活を保障する機能を果たしていないことを示しています。せめて直ちに時給1,000円に近づけるための引き上げを求める請願は国民生活を守るうえで当然です。また、近年、都市と地方で最低生計費に大きな差がないことは

明らかになっており、全国一律の最低賃金制度の実現も当然です。最賃の引き上げとともに中小企業

支援も求める請願内容です。最賃の引き上げは、国民生活を向上させ、経済の底上げにも貢献します。労働総研が、時給1,500円未満の労働者2823万人の時給を1,500円に引き上げた場合、国内生産額は約18兆円増え、新たに約107万人の雇用が生まれ、国内総生産(GDP)が1.9%上昇すると推計しました。最賃を引き上げるべきと回答した企業も42%と過去最高に増えています。本請願の採択は、国民生活向上と経済発展の要請であり、採択すべきです。

(※) 意見書とは・・・
県民の暮らしや様々な課題について、国などへ議会の意見を表明するものです。採択については、「全会一致」が原則の議会もあり、山口県議会も以前はそうでしたが、今は多数決で決めています。



豪雨災害被害市内で床上浸水165戸、床下浸水407戸

まだまだ豪雨災害の傷跡が続いています。県が7月19日に発表した県内の被害状況です。
(6月30日からの大雨被害の状況【7月19日時点】)

▼人的・住家被害

人的被害 死者 1人(山口市、車両の用水路転落)
行方不明 1人(美祢市、車両の立ち往生)
重症 1人(下関市、土砂崩れに巻き込まれた)

住家被害 一部損壊 3棟(下関市2、上関町1)
床上浸水 399棟(山口市165、美祢市144、下関市77、宇部市10 他)
床下浸水 758棟(山口市407、下関市163、美祢市156、宇部市23 他)

▼公共土木施設等被害

公共土木施設	1,168箇所	186億6900万円	(道路、河川、砂防等)
農林水産業施設	962箇所	11億2600万円	(水路、道路、農業協同組合施設等)
農林業被害	653箇所	10億1300万円	(畦畔、田、林道、山地等)
農畜産物被害	92.8ha	5400万円	(大豆、水稻、野菜、鶏等)
医療機関	3箇所	調査中	(病院、無床診療所)
社会福祉施設	17箇所	9000万円	(社会・障がい者・児童福祉施設等)
商工被害	110箇所	3億1500万円	(商品、設備機械等)
廃棄物処理施設	4箇所	調査中	(一般・産廃施設)
文教・公園施設	9箇所	調査中	(世界遺産、国・県指定史跡)
学校教育施設	6箇所	調査中	(小中学校、大学)
工業用水道施設	4箇所	1億3000万円	(取水施設、管理用道路等)
合計	2,936箇所	213億9700万円	

一刻も早い復旧と支援が求められます。

公的な施設の被害と復旧の状況については、わかり次第、
順次お知らせしていきます。

お困りのこと、心配なことがあればご相談ください。



6月定例県議会での日本共産党の質問の一部を紹介します。

性的マイノリティの当事者が尊重される社会に

先の国会では、当事者のみなさんが多くの国民と大反対した、「LGBT理解増進法」が自公・維新・国民によって強行成立されました。この法律には、「全ての国民が安心して生活することができるよう留意する」旨の規定が盛り込まれたり、2021年の超党派議員連盟が提出していた法案を「差別は許されない」から「不当な差別は許されない」に書き換えるなど、少数

者の人権を守るべき法律が、逆に少数者を脅かす法律に改悪されました。

日本共産党の藤本一規県議は本会議で、①新たな法律に基づき、どのような施策を行うのか。②この際、『パートナーシップ宣誓制度』を創設すべき

と求めました。

環境生活部長は、「これまでも性の多様性への理解促進にセミナー開催やリーフレット作成など普及啓発に取り組んできたが、その取り組みを加速させたい。関係課で構成するワーキンググループを設置し、普及啓発の取り組みを充実させ、職場におけるLGBTなどの方々への配慮などをまとめた対応ハンドブックの作成など、新たな取り組みを検討していく」「パートナーシップ宣誓制度の創設は、創設するかどうかを含め、まずはワーキンググループで検討していきたい」と答えました。

「パートナーシップ宣誓制度」は全国で12都府県、県内では宇部市で導入しています。山口市でも検討中です。当事者のみなさんの人権と尊厳が守られる施策の推進にとりこんでいきます。

5類移行後も感染力は3～4倍

老人施設入所者の定期検査を

私は、新型コロナウイルスが5類移行後も医療体制が一定整備されていることを評価した上で、インフルエンザと同じ5類に移行した根拠を医学的・公衆衛生的にはどのように評価しているのか県の認識を問い

ました。

健康増進課長は、「重症度については、オミクロン株が主流の現在の新型コロナは、ワクチン接種の促進や効果的な治療法により季節性インフルエンザとほぼ同じであると医学的には評価されている。感染力についてはインフルエンザより3～4倍程度強いとされているが、主な感染経路は飛沫感染と接触感染であるためこまめな手洗いや消毒、換気などが有効と考えている」等と答えました。

私は、感染力が強い点からも高齢者施設入所者の定期検査を求めました。

健康増進課企画監は、「入所者への感染を防ぐため従事者の検査を行政検査として行っている。新規入所者、陽性者が発生した場合の周囲の方への行政検査も行う」との答弁にとどまりました。

コロナ教訓に保健所体制の拡充を

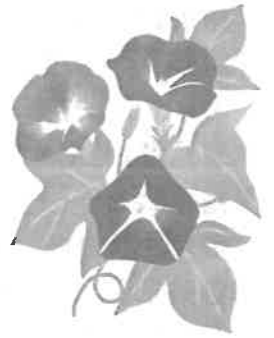
私は、3年半に及ぶコロナ感染症拡大の最前線で県民の命を守るために奮闘された保健所と県職員に慰労と感謝を述べ、保健所職員のコロナ期間中の休職者と退職者数、一ヶ月最大の時間外勤務時間、保健所職員の増員数について質問しました。

厚政課長は、「休職者が14人、退職者が11人、時間外労働の最大時間は月312時間。職員は、コロナ前と比較して保健師を22人増員した」と答弁。

月312時間の時間外というと30日働きづめで一日10時間以上時間外労働をしていたことになり、ここからもすさまじい労働実態だったことがわかり、休職者・退職者につながったと思われます。

私は「平時からゆとりのある体制が必要。2000年当時は9保健所7支所280人の職員がいた。コロナ禍で職員を49人(内保健師22人)増やしたが、8保健所268人。さらなる拡充が必要」と要望しました。

何より、コロナ感染症というパンデミックに山口市としての対応がど



■最終日の採決（議案1～7号、意見書1つ、請願2つに対する各会派議員の態度）

▼議案1～2号、4～7号（経済対策等）⇒全議員が賛成しました。

▼議案3号（新型コロナが5類に移行したことで従事者の手当てを引き下げる条例改正）⇒日本共産党（3名）、社民党・市民連合（1名）の4名が反対、42名が賛成しました。

▼意見書1号（地方財政の充実・強化を求める意見書）⇒全議員が賛成しました。

▼請願1、2号（1ページ参照）⇒日本共産党（3名）、やまぐち県政会（4名）、社民党・市民連合（1名）、草の根（1名）の9名が「採択すべき」とし、他の37名は「不採択とすべき」としました。

※自民党会派の高井智子議員（宇部市選出）が議案に賛成、請願を不採択とすべきとの立場で討論しましたが、その大半は、安倍晋三元首相をほめたたえ、最後は改憲実現をよびかけて終わりました。

ひとり親家庭等のための相談会

～巡回相談のお知らせ～

「山口県ひとり親家庭等就業・自立支援センター」の相談員による県内巡回相談が行われます。山口市での相談は次の通りです。

日時 8月7日(月)午前10時～午後4時まで

場所 山口市役所

予約方法 ネットで「山口県ひとり親家庭等就業・自立支援センター」を検索してメニューの相談受付からできます。

※1人一時間程度。仕事の相談、生活、子育てのこと、離婚前相談、養育費や面会交流のこと等

「全国一斉子どものための養育相談会」

司法書士による無料相談会《電話相談》

9月2日(土)午前10時～午後9時まで受付ます

電話番号 フリーダイヤル0120-567-301

※養育費や支払い困難の相談など、司法書士が電話で相談に乗ります。

【主催】全国青年司法書士協議会

「豪雨で流れた土砂で困っている」

6月末の豪雨で県道に流れてたまった土砂。小石も混じっていて車が通るのに危険だったため、地元住民の方が隅に寄せておられていました。

県土木山口支所がすぐに撤去してくれましたが、豪雨であちこちが被害にあい、まだ対応が間に合わないところも。お困りのことがあればご相談ください。



ご質問・ご要望を頂きました

○阿東から徳地へ通勤しています。途中の大原湖から徳地寄りのトンネルまでの道路の山側が落石がありそうで怖いです。大丈夫でしょうか。現地を見たところ、落石防護ネットの中に落石した石が止まった箇所ので改修工事をしていました。県土木防府事務所に問い合わせたところ、この道沿いの山側上部に巨石があり、今後、約230メートル程度を工事をしていくとのこと。この道は国道ですが、旧徳地町内の国道は県が国から委託を受けて管理しています。

○点滅式信号がどんどんなくなっているけどどうしてですか？

山口警察署に聞きました。東日本には点滅式信号はほとんど設置されておらず、東日本の人が西日本の道を通るとき、認識されていないために危険になっていて、全国的に撤去することになったそうです。市内には残り2か所のみとなっています（6月現在）。どこに残っているかわかるかな？

かわいきよの かわいレポート

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250
 自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

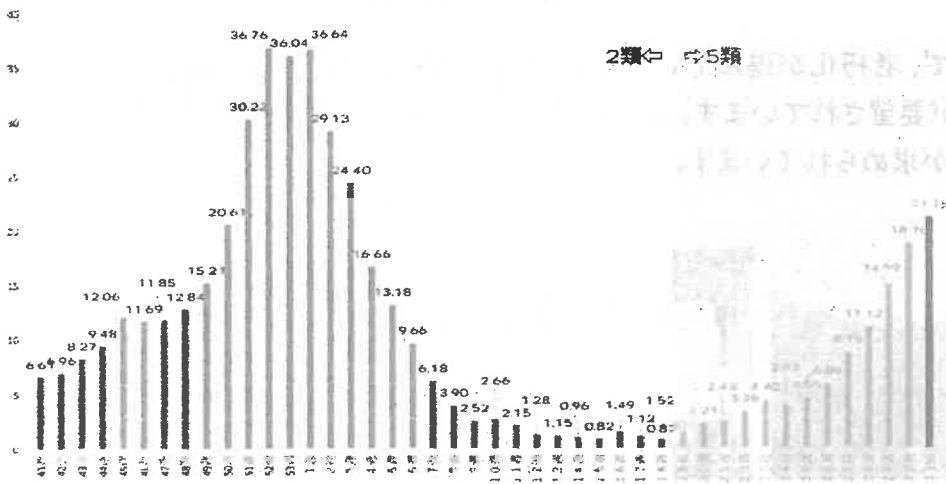


くらしの情
報をお届け
します



新型コロナ急増 命を守るためにPCR検査を

新型コロナの感染状況（定点あたり報告数）



この間の山口県の新型コロナ感染者数の定点あたり報告数（※）の推移は、

- 27週(7/1~8) 8.75人
- 28週(7/9~16) 11.12人
- 29週(7/17~23) 14.99人
- 30週(7/24~30) 18.76人
- 31週(7/31~8/6) 21.18人

と急増しているのが左の棒グラフからわかります。左側の山が第8波の山です。

7月始めから1か月で急増しています。山口市は県内で一番高い防府市や岩国市（28人）と同レベルの27.63人です。

地域別/定点あたり報告数

週数	地域									
	全体	下関	岩国	柳井	周南	防府	山口	宇部	長門	萩
第27週	8.75	9.46	15.75	7	5.75	12	10	7.4	3.67	2.67
第28週	11.12	8.38	18.13	9.8	10.67	15.4	15.25	8.6	5.33	4.33
第29週	14.99	14.15	23.13	7.2	13.08	15	23.75	10.3	21.33	3.33
第30週	18.76	17.23	24.5	13	19	24.2	24	13.7	24.67	6.67
第31週	21.18	15.38	28	17.8	20.08	28	27.63	19.5	22.67	13.67

※定点あたり報告数とは

今年5月8日から新型コロナ感染症は分類が2類から5類に変わり、感染者数を「全数把握・毎日公表」から「定点把握・週1回公表」に変わりました。特定の医療機関（山口県は67）で確認された感染者数の1医療機関当たりの感染者数が「定点あたり報告数」です。静岡県では1医療機関当たりの感染者数が8人以上で『注意報』、16人以上で『警報』等としています。

県が新型コロナ向けに確保している病床は268床ありますが、直近の使用率は27%とのこと。それ以外にも一般の病院にも全県で230名程度（8/7現在）入院されています。

お盆の対策として、これまでも実施してきた空港と新幹線の主要駅でのPCR無料検査を実施するよう県知事に要望しましたが、5類に移行したため、公費の保証がなく、他の5類感染症との公平性から、個人で抗原検査キットを購入するしかないのが現状です。

感染情報が一週間遅れで公表され、「危機感を持つタイミングが難しい」との声もあります。鳥取県や静岡県では県独自の基準を設けて県民に注意喚起などをできるようにしています。全国知事会からも、「警報」等の基準を国に求めており、国もアドバイザリーボードで検討しているとのこと。



県議団で県に要望書を提出しました（8/7）

豪雨災害の相談に答えて

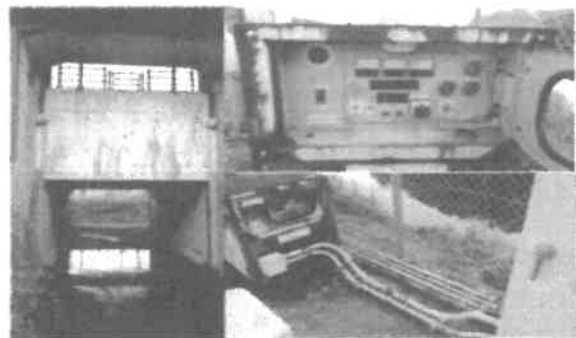
大内の方から、「6月末の豪雨で問田川沿いに何ヶ所か浸水しました。樋門がうまく稼働しなかったとの話も聞きましたが、どうだったのでしょうか。改善されたのでしょうか。心配です」との相談がありました。

市によると、問田川では2ヶ所でトラブルが起きていました。

1ヶ所は、問田川上流中村橋のそばの北側のフラップゲート（逆流しないよう水位が上がると蓋が閉まるしくみ）（写真下）が問田川からの水流の勢いが強く、支流側に倒れ、逆流をしてしまったとのこと。翌週にはまた豪雨の予報が出ていたため、市では急ぎ、新しいゲートに付け替えました（写真一番下）。

もう1ヶ所は、下流の「姫山逆流防止樋門」（写真上）です。これは自動的に電動で閉まって逆流を防ぐ樋門です。原因が不明ですが、ブレーカーが落ちて機能しなかったとのこと。すぐに点検し、機能そのものに問題はないとのこと。

どちらも県所有、市管理の施設で、老朽化が進んでいました。毎年、市から県に老朽化した樋門の機能強化やフラップゲートの整備推進が要望されています。県も改善する方向でしたが、今回の被害となってしまいました。早急な改修、機能強化が求められています。



七夕ちょうちんまつり3年ぶりの賑わい

今月6、7日、3年ぶりに「山口七夕ちょうちんまつり」(山口市ふるさとまつり実行委員会主催)が開催されました。大内のお殿様が笹竹の高灯籠に火を灯し、先祖の冥福を祈る伝統行事で、久しぶりのまつりにたくさんの市民が出かけ、幻想的な景色を楽しみました。

そのまつりの1日目の6日、初めて100人の自衛隊員が小銃やバズーカ(携帯式対戦車ロケット弾発射器)(もちろんどちらも実弾は入っていません)を携え、迷彩服などで中心商店街をパレードし、物々しい雰囲気になりました。

災害救助や復旧に奮闘する自衛隊のみなさんには市民の多くが感謝と敬意を抱き、憧れる子どもたちも多いのですが、まつりの場に迷彩服で武器の携行は広島の日でもあり、戦争を想起させ、反戦平和を祈る気持ちとの隔たりを感じた市民も多かったのではないのでしょうか。



バズーカ砲を肩にする隊員



日本共産党山口市議団(大田たける団長)は6日朝、伊藤和貴市長に対し、パレードへの観閲出席をしないよう求めました(市長は観覧席に座ってパレードを迎えました)。複数の市民団体がパレードの中止などを関係機関に申し入れました。

夏休みに市内の「自然の宝」を見に行きませんか？

山口県は中国大陸、ロシア東北部やカムチャッカ半島から日本列島を縦断して東南アジアへ渡る鳥や、中国大陸、朝鮮半島を経由して日本へやってくる鳥の交差点。阿知須の「きらら浜自然観察公園」はおよそ240種類もの野鳥の楽園となっています。

きらら浜自然観察公園は、286haもの阿知須干拓地の多様な生態系を保全するため、30haの圏内に五つの自然環境、淡水池、ヨシ原、干潟、汽水池、樹林帯があるため、いろいろな生き物を観察できます。また、干潮時には約350haの干潟が現れます。

夏はヨシゴイが繁殖をはじめ、淡水地ではカイツブリやオオバンの子育てが観察できます。干潟ではカブトガニの産卵や、白いハサミを振ってメスを呼ぶ「ハクセンシオマネキ」カニが見られますよ。

「観察公園ビジターセンター」にはフィールドスコープで公園の生き物が見られたり、自然環境学習や体験学習ができます。その道に詳しい職員さんがわかりやすく解説をしてくれます。

▼ビジターセンター入館料 200円(18歳以下無料)



▼休館日 毎週月曜日(祝日の場合は翌日)

▼イベント

8月12日(土)午後7時~9時

流れ星観察会(ペルセウス座流星群を観察します)【雨天中止】

8月13日(日)午前10時~12時

ぶち楽しいバードウォッチング

9月 3日(日)午前10時~12時

水生昆虫観察会

▼申し込み・問い合わせ

新光産業きらら浜自然公園ビジターセンター

0836-66-2030 kirara-m@gaea.ocn.ne.jp

Q マイナンバーカードを作りましたが、最近のトラブル発生を見ていて不安になりました。返納はできるのでしょうか？ また、返納した場合、デメリットはありますか？

A 次々と出てくるマイナンバーカード関連のトラブルに多くの国民が不安を抱き、制度への不信で返納する人が増えています。

返納したい場合は、市役所の本庁か総合支所の「マイナンバーカード交付担当窓口」にカードを持って行き、「返納したい」と言えば、「返納届/電子証明書 失効申請書」をくれます。それに「個人番号」(わからなくてもよい)「生年月日」「性別」「氏名」「電話番号」「住所」「返納理由」(6つの選択肢があるので選びます)に記入して提出します。マイナポイントの返還も求められません。カードに紐付けした個人情報も削除されます。

また必要になれば再発行の手続きをすれば作れます。(但し、手数料1000円が必要です)

返納した場合、コンビニなどで住民票などの交付サービスは受けられなくなります。

今年1月から7月までの市内の返納件数は22件です。理由は、「運用への不安」「必要性を感じないから」等となっているそうです。

国の調査によると、山口市の7月末現在のマイナンバーカード交付数は148,210件、保有数は142,029件(保有率75.3%、全国平均71%)です。交付数より保有数が少ないのは、亡くなった方、返納された方に加え、受け取りに来ない方、受け取りを拒否されている方もこの中に含まれます。

カード取得者の取得理由の7割は「マイナポイントがもらえるから」(ネオマーケティングによる1/16調査結果)というものです。



第25回山口平和のための戦争展 ～武器で平和は守れない～

- ▼日時 8/19(土)12時～17時、
20(日)10時～16時 **無料**
- ▼会場 山口市民会館展示ホール
- ▼内容 「広島の高校生が描いた原爆の絵」
「福島はいま」「米軍岩国基地の現状」
「はだしのゲン」「折鶴」コーナー
腹話術「しんちゃんの三輪車」
紙芝居「かわいそうなぞう」等
- ▼主催 「山口平和のための戦争展」実行委員会
連絡先 山口市旭通り1-2-3
電話 083-934-3567

「ライぶらり」に親子で参加しませんか

図書館を散策し、自分の選んだ本を持ち寄って、なぜその本を選んだのかを紹介しあいます。自分では選ばないだろうなという本を紹介され、新しい本との出会いにも。

どなたでも参加自由。

もちろん無料です。



- 日時 8月26日(土)10時半～12時
- 場所 防府市立図書館 研修室
- 講師 松本直江さん(元山口県立図書館子ども読書支援センター職員)
- 主催 学校図書館を考える会・防府
問合せ 0835-21-5870(田中)

ご質問・ご要望を頂きました

○マイナンバーカードのポイントは特定の店舗のカードにしか入金されません。不公平ではありませんか？ 言われる通りですね。(株)会社ゆめかカード、(株)セブンカード(nanaco)、(株)サンリブ、イオンリテール(株)、(株)丸久、出光クレジット(株)、ジャックス等で、地元の小さな商店は対象にならず、大手が対象です。これは国が決めています。景気対策も目的と言われたマイナポイントですが、税金を使うマイナポイントがこんな使われ方でよいのかも問われますね。

○小学生の子どもがひとりいます。夫婦とも朝早い仕事のため、登校まで1時間以上子どもが一人で家にいてとても不安です。朝、小学生を預かってくれるところはありませんか。

本当に心配ですね。今の制度では早朝の学童保育はなく、ファミリーサポートセンターでちょうどよい時間帯に近くでサポートできる登録会員さんがいれば預かれるかもしれません。朝7時からなら一時間あたり600円です。それより前の時間や土曜・日曜・祝日は700円です。安心して子育てできる環境が求められていますね。

かわいきよの **かわいレポート**

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250
 自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com



くらしの情
報をお届け
します



熱中症に注意! 1日平均10人超が救急搬送

全県の年齢別救急搬送人数 (7/1~8/23)

年齢別	0歳	1~6歳	7~12歳	13~17歳	18~39歳	40~64歳	65~74歳	75歳~	不明
搬送人数	0人	5人	13人	38人	64人	108人	93人	252人	0人

発症したときにいた場所別人数

発症場所	住居	仕事場 (工場等)	仕事場 (農畜産)	教育機関	公衆出入り (屋内)	公衆出入り (屋外)	道路	その他
搬送人数	246人	75人	13人	11人	31人	75人	70人	52人



「さっきまで元気だったんですよ!」

小学生と中学生が熱中症で命を落としたニュースに大きなショックと悲しみを受けた人は多いと思います。

「さっきまで元気だったんですよ!」と救急の人に話すご家族。元気だった家族がそのすぐ後に倒れていたというのが熱中症のこわいところです。

山口県消防保安課消防救急班の情報によると、今年7月1日から8月22日までの53日間で県内の熱中症疑いで救急搬送された人は573人。幸い亡くなられた方はおられません、1日当たり10.8人です。昨年は7~8月の62日間で460人で、1日当たり7.4人でしたから、今年の暑さはさらに厳しいことがうかがえます。

住居で246人、道路で70人

発症した場所別では、「住居」(屋内外、庭先、屋根、ベランダ等)が246人、「仕事場」(工場等)が75人、「仕事場」(農畜産)が13人、「教育機関」が11人、「公衆出入り」(図書館、美術館、公会堂、デパート等の屋内)が31人、「公衆出入り」(プール、運動場、スポーツクラブ、陸上競技場等の屋外)が75人、「道路上」が70人、「その他」52人となっ



ており、住居が特に多く、道路での発生もあります。

「死に直面した緊急事態と認識を」

県では、「熱中症は、暑熱環境下では健康な人でも起こります。朝食を抜いた人や寝不足の人、そのほか風邪などで体調不良の人などは、他の人よりも熱中症にかかりやすいので、特に注意しましょう」とし、「熱中症を疑ったら死に直面した緊急事態であることをまず認識しなければなりません。重症の場合は救急隊を呼ぶことはもとより、現場ですぐに体を冷やし始めることが必要です」と呼びかけています。

かくれ脱水症状に要注意

また、地域包括支援センターなどでは、熱中症につながる「かくれ脱水症状」に注意をよびかけています。「口の中がねばつく」「手の甲をつまんだ跡が3秒以上残る」「靴下のゴムの跡が脱いだ後10分以上も残る」などの症状があれば「かくれ脱水症状」です。スポーツドリンクを飲んだり、頭痛、吐き気、脱力感があるときは、経口補水液を飲むのが効果的です。

まだまだ厳しい暑さが続きます。気をつけて夏を乗り切りましょう。

救急車を呼ぶか迷ったときは、救急医療電話相談へ

▼大人の場合(15歳以上) #7119 (24時間対応)

▼こどもの場合#8000 (午後7時~午前8時)

上関町に核のゴミを貯める「中間貯蔵施設」建設計画が急浮上!

住民説明もなく、わずか16日で調査受け入れを決定!

わずか16日で町長が独断で決定

中国電力は8月2日、上関町の西哲夫町長に対し、同町に原子力発電所の使用済み核燃料(核のゴミ)の「中間貯蔵施設」を建設するための「立地可能性調査」を申し入れ、同月18日、町長は臨時町議会を開き、10人の議員の意見を聞き、調査に「賛成」が7人、「反対」が3人で、「賛成が多かったと感じた」として、建設のための調査の受け入れを表明し、中電へその旨を直ちにファックスしました。

村岡嗣政知事は18日、「現時点で賛成も反対もない。安心安全がきちんと確保されるのか、しっかりと見ていきたい」と記者に話しました。21日、福田良彦岩国市長は、「率直に賛成とは言えない」との考えを示しました。

中電は、上関町への原発建設を計画していますが、地元住民と県民の長い反対運動と、福島第一原発事故により、着工の目途はまったく立っていません。この

※中間貯蔵施設とは

使用済み核燃料(原発を動かす際に出る「核のゴミ」)を再処理する前に一時的に保管する施設。しかし、最終処分方法は決まっています。これが原発は「トイレなきマンション」と言われるゆえんです。青森県六ヶ所村の再処理施設の稼働の見通しが立たない中で、国内の貯蔵容量の8割近くが埋まっています。

ため、原発建設予定地に対する国交付金に依存していた上関町は、この間、中電に対して新たな地域振興策を要望し、その答えとして中間貯蔵施設の建設が浮上しました。

町民は、「議会の意見を聞く前に住民に施設や調査の内容について説明してほしい」と求めていましたが、一切なく、町長はわずか16日で調査受け入れを独断で決定しました。

貯蔵施設そのものへの不安とともに、こうしたやり方に多くの町民と周辺自治体住民から怒りが広がっています。

中間貯蔵施設の「3つの危険」

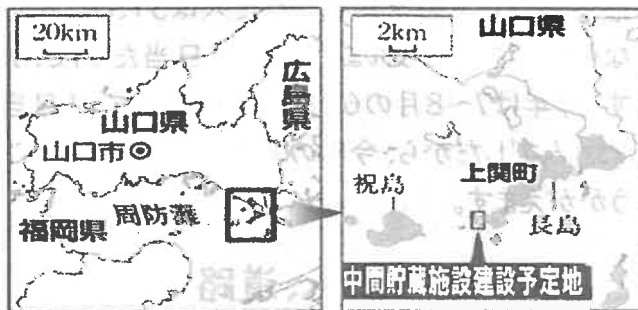
①施設の最終的な貯蔵量は5000トンで、含まれる「死の灰」は、広島型原発の17万発分とも指摘される危険なものです(小出裕章・元京都大原子炉実験所助教)。現在、国内で原発敷地外に建設された「中間貯蔵施設」は、東京電力と日本原子力発電が共同で設置した「リサイクル燃料貯蔵施設」(青森県むつ市)の1か所のみです。

②中間施設ではなく最終施設になります。「中間貯蔵」は使用済み核燃料の「再処理」を前提としていますが、青森県六ヶ所村に建設中の「再処理工場」は運転開始が再三延期され、電力業界が「夢の原子炉」と宣伝して福井県に建設していた高速増殖炉の「もんじゅ」は事故やトラブル続きで実現の見通しがつかないまま廃炉が決まるなど、「再処理」の実現の目途はまったく立っていないため、「最終貯蔵」になってしまう確率が高いのです。

③10万年も安全に保管できる科学的根拠がない。

使用済み核燃料の保存技術は確立しておらず、放射能が人体に影響がなくなる10万年間の保管の安全は誰も保障できません。町長は、「調査は実施しても中間貯蔵施設を建設することは別だ。そのときに反対の住民が多ければ建てない」と言いましたが、上関町だけの問題ではありません。

上関町から100km離れる山口市ですが、中間貯蔵施設ができ、地震などで放射能が流出した場合、私たちの町や家族は安全でいられるのでしょうか。



※上関町はどんな町?

県南東部、瀬戸内海に面した室津半島の先端部とその南側の長島、祝島、八島を中心にした面積34.69km²、人口2,310人(1,369世帯)の町。柳井市と平生町に隣接し、526.3mの皇座山を最高峰に各島とも大部分が山地、急斜面によりきわめて平野部が少なく農耕や居住の制約があります。町は瀬戸内海国立公園区域内に含まれ、穏やかな海と島しょ部により自然豊かな美しい景観に囲まれた地域です。(上関町ホームページより抜粋)

町の今年度一般会計予算は32億4400万円。(県内の同規模自治体の阿武町は、人口3,055人1,365世帯、面積11.6km²、今年度一般会計予算31億7800万円)

「まつりに武器はいりません」

自衛隊パレード《続報》

8月6日の山口七夕ちょうちんまつりに初めて、自衛隊が小銃やバズーカ砲を携行してパレードした問題で、市民からは「まつりに武器はやめてほしい」「何の目的だったのか」等の声が上がっています。

市によると、今年4月頃、自衛隊山口駐屯地から「音楽隊でまつりを盛り上げたい」とパレード参加の申し出があったとのこと。しかし、実際には100人の隊員中、音楽隊はわずか十数人。半数以上が迷彩服で武器を携行し、商店街の人や沿道の市民からも、「何が起こったのかとびっくりした」「異様な雰囲気でごわかった」等の声が聞かれました。

こうした自衛隊の行動の背景に、自衛隊のなり手が減っていることがあります。

※専守防衛とは

72年10月31日の衆院本会議での田中角栄首相（当時）の答弁は専守防衛について、「もっぱらわが国土及びその周辺においての防衛を行うことだと定義。「相手の基地を攻撃することなく」と述べ、「敵基地攻撃」を明確に否定しています。

防衛白書によると、2022年度の応募者数は前年度に比べて1万人近く減少し、過去10年間で初めて8万人を割りました。自衛隊の存在をアピールしたいとの狙いがあったようです。

山口市では2019年から、

自衛隊山口駐屯地からの要請に応えて、18歳の市民の個人情報（氏名、生年月日、住所、性別）を自衛隊に提供しています。

自衛隊はその情報を使ってリクルートしています。（ただし、本人や保護者から名簿からの除外を申し出れば提供されません）

2015年9月に成立した「安保法制」で集団的自衛権を行使できるようになったことや、岸田政権が今年国会で成立させた「敵基地攻撃能力の保有」や防衛予算の2倍化など大きな動きがあり、「これまで政府が守ってきた『専守防衛』（※）を180度転換し、『本当に自衛隊員が戦争に投入されるのでは』という認識が広がり、募集が困難になっている」（ジャーナリスト半田滋氏）。

政府は、「攻撃されたらどうする」と言って国民を脅したり軍拡に走るのではなく、「仲良くするためにどうするか」という平和外交にもっともっと知恵と力を注ぐべきではないでしょうか。



防府市内の高校に通学する高校生の自転車ヘルメットに支援

防府市内の高校に通学する高校生の自転車用ヘルメット購入に5千円を支援する制度を防府市が創設しました。防府市の制度ですが、山口市民でも防府市内の高校に通学していれば対象になります。山口市と県にも創設を求めます。

▼申請期間 7月3日(月)～9月30日(土)

▼申請方法 所定の申請用紙(防府市のホームページからダウンロード。又は電話090-3376-4431(防府市役所くらし環境課生活・交通安全係)にヘルメットの購入が確認できる領収書等(保証書、取り扱い説明書など)を添付して申請します。

※申請期間以前に購入している場合も対象。申請は高校生1人当たり一回限り。

▼申請場所 防府市内の高校に在籍している場合は在籍している高校に提出。

その他の方は防府市くらし環境課へ郵送または「ゆめタウン防府2階特設申請窓口」へ申請してください。(受付時間は平日の9時～17時まで)

▼支援方法 一律5千円分(防府市内共通商品券)

※郵送により交付。使用期限は今年11月末まで。

申請から手元に届くまで1ヵ月半程度かかります。

▼支援対象となるヘルメット 安全基準の認証(SGマーク等)を受けた自転車用ヘルメット

※未使用を含む中古品、オークション、個人間売買、譲渡等は対象外。バイク用、その他の用途のヘルメットは対象外。

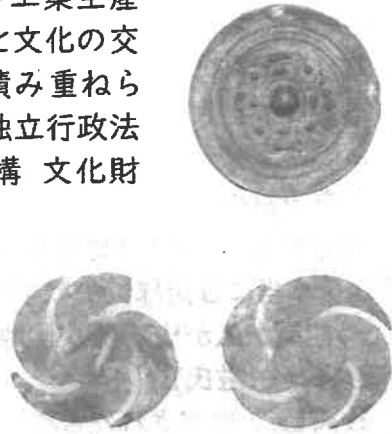


「やまぐち大考古博」開催中

-みよう、ふれよう、やまぐちの3000年-

「山口県は、東アジアと日本列島の海上交通網を結ぶ地政学上の要であり、弥生時代には大陸や半島からの渡来と交流、古墳時代には瀬戸内海ルート重視したヤマト王権とのつながり、奈良・平安時代には『和同開珎』鑄造に代表される先進的な手工業生産など、人々の往来と文化の交流による歴史が積み重ねられてきました。」(独立行政法人国立文化財機構 文化財活用センターHPより抜粋)

今回の「やまぐち大考古博」には、経営難のためにクラウドファ



ディングを行い、注目と国への批判があがった東京国立博物館から、山口県に里帰りする文化財13点を含む弥生時代から古墳時代の出土品が展示されています。

その中には、山口市の赤妻古墳(湯田校区)から出土した「四獣鏡」(左上写真)や「巴形銅器」(左下写真)もあります。東京博物館からの里帰りは久方ぶりです。私たちの町の先祖が使っていたと思うとまた違った歴史のロマンを感じませんか?

- 日時 7月21日(金)~9月3日(日)
- 開館時間 9時~16時半(入場は16時まで)
- 場所 山口県立山口博物館
- 日観覧料 一般 1,000円
学生・シニア(70歳以上) 650円
18歳以下及び高校生等は無料
- 主催 山口県、山口県教育委員会

しんぶん赤旗日曜版8月27日号の記事紹介

関東大震災100年と現代
 街づくりの失敗で甚大被害
 ベッドと一掃に「うしろ」して避難
小川 米
 「米屋いど」のよみ
統一協会の巨大施設お断り
 秋本露カネで政治ゆがめる自民
 「自由」って結構しんどい
三浦 新
 岩城 けい
コロナ再拡大医療ひっ迫
 乳がん転移した時の治療
純烈
 日本共産党への「う」に答えます
 日米韓 新たな革新的枠組みづくり
KUNDE 桑道 瀬戸勇次郎
 視覚障害者もそうでない人も
 お風呂さんから武道館へ

定価 税込月930円 (本体価格810円) 1冊売り240円
 日刊紙月1400円(本体価格1200円) 1冊売り130円 電話33-22010
 郵便番号050 日本共産党中央委員会 00180-6-194897

「かわいレポート」は月2回、しんぶん赤旗日曜版に折り込んでいます。

ご質問・ご要望を頂きました

○阿知須郵便局がなくなるとの噂を聞きました。本当でしょうか? 阿知須郵便局に確認したところ、「廃止も移転もありません」とのことでした。ただし、阿知須サンパーク内のゆうちょ銀行のATMは9月中旬に廃止するとの通知が貼ってあり、なくなります。サンパーク内のATMは、管理するゆうちょ銀行が廃止を決めましたが、阿知須郵便局のATMは郵便サービスと一体で提供されており、こちらはATMもなくなります。年金の振り込みをゆうちょ銀行にしている方にとってサンパーク内のATMがなくなるのは困るという方もおられるかもしれませんね。

かわいきよの **かわいレポート**

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250
 自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com



くらしの情報
をお届け
します



県立高校等 ホーユーに委託

今月上旬、ニュースとなった食事提供者(株)ホーユー(本社 広島市)の突然の食事提供ストップ。委託していた学校や介護施設などでは混乱と困難が全国で起こりました。

山口県でも県の関連では、県立高校8校と福祉総合相談支援センターと育成学校で(株)ホーユーに委託していました。いずれも、(株)ホーユーが8月末で事業をネクスト(株)(本社 仙台市)等に継承し、直接には生徒や子どもたちへの影響はありませんでした。



超低価格入札も

対象施設は、それぞれが

発注しています【別表】。

県立高校の場合、検査や清掃・消毒、献立作成・食材購入・調理・配膳・片付けなどの業務委託であり、食材費は保護者負担、水光熱費は県が負担し、調理器具は県所有のものを使っているため、委託費のほとんどは調理員などの人件費と会社の利益と見込まれます。

(株)ホーユーの破綻は、原因のひとつに食材費の高騰分を負担していたこと等が報道されていますが、山口県では、食材費の高騰分は県や学校が負担していました。また、(株)ホーユーは幼稚園や学校、病院など全国各地に約150施設で運営していたとも報道されています。

【次ページにつづく】

給食業務委託契約の状況(県立高校のみ)

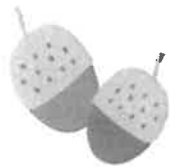
※は不落札で随契

高校名	契約の名称	食数	予定価格(税込)	入札参加業者	落	入札金額(税込)	率
光高校	定時制給食業務	2,800	2,508,000円	(株)ホーユー	●	1,980,000円	79%
				シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)		5,035,800円	
西京高校	寄宿舎給食業務	56,000	14,207,424円	(株)ホーユー	●	4,620,000円	33%
				(株)シーアンドシー		8,280,000円	
				(株)日米クック		20,900,000円	
				シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)		23,918,400円	
周防大島高校	寄宿舎給食業務	74,000	20,011,200円	(株)ホーユー	●	14,025,000円	70%
				(株)シーアンドシー		14,388,000円	
				(株)日米クック		21,054,000円	
徳山高校	夜間定時制給食業務	5,906	1,471,800円	(株)ホーユー山口営業所	●	1,386,000円	94%
下関双葉高校	給食業務	5,600	2,886,400円	(株)ホーユー山口営業所	●	1,833,260円	63%
小野田高校	定時制給食業務	1,600	1,581,387円	(株)ホーユー	●	1,581,360円	※
防府商工高校	夜間定時制給食業務	2,820	2,168,100円	(株)ホーユー	●	2,167,000円	※
岩国商業高校	東分校定時制給食業務	8,000	3,960,000円	(株)ホーユー	●	1,584,000円	40%
				(株)日米クック		3,550,800円	
				シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)		5,491,200円	
大津緑洋高校	寄宿舎給食業務	32,000	11,535,100円	(株)ホーユー	●	8,505,552円	74%
				西日本フードサービス(株)		24,420,000円	

(株)ホーユーの経営悪化の原因はまだ明らかになっていませんが、今回の入札結果を見てみると、(株)ホーユーは、西京高校の寄宿舎の給食業務を予定価格の3分の1で入札しています。これだけ見ても必要な人件費は払えないのではないかと想像します。岩国商業高校東分校の定時制の給食業務についても同様な状況です。

全国の業者が入札の登録業者になっているため、地元企業・業者は全国と競争しなければなりません。

しかし、全国展開の大手企業では利益が県外に流れたり、今回のようにその企業に何かあればその被害は甚大となる可能性が高くなります。



どうすれば再発を防げるのか

私は、税金を使う事業は基本的には、「県内に本社を置く事業所に限る」とか、「調理員の賃金は最低●円以上とする」など可能な限りこうした入札条件にしていく必要があると思います。全国で進む公契約条例も検討すべきです。また、公立高校などの給食は成長期の子どものために欠かせないものですから、3年ごとの委託契約ではなく、直営で実施することが安心安全につながります。そうすれば調理員の雇用も安定します。みなさんのご意見をお聞かせください。

9月県議会では、日本共産党は木佐木大助県議が28日(木)午後、この問題を質問します。

新型コロナ感染症で県が「注意喚起の基準」を発表

県議団も要望していました

また、新型コロナ感染症患者が増加傾向です。インフルエンザも流行を始めており、集団感染も出ています。

山口県は8月30日、新型コロナ感染症の感染拡大時、医療提供体制の確保を目的に、県民等への注意喚起を行う基準を設定し、同日から運用を開始しました。これは私たち県議団も要望していたものです。

【注意喚起を行う基準()内は直近の数値】

- ①「外来診療のひっ迫」した医療機関の割合 25%(3.3%)
- ②定点あたり報告数 36.76人超(16.24人)
- ③入院者数 580人超(246人)
- ④確保病床利用率 50%超(22.4%)

【周知方法】

上記4つの指標のうち、いずれか1つでも水準を超えた場合、毎週水曜日の定点医療機関からの感染者報告数の公表に合わせ、県ホームページとマス



コミを通じて、医療への負荷が高まっている状況等が県民に知らせられます。

新型コロナ感染症はその感染力は弱まるどころか新たな変異株は感染力が強いとされています。5類に引き下げられ、入院勧告や人流抑制など幅広い対応ができる法的根拠がなくなり、結果として感染が拡大すると医療や保健所に負荷がかかるため、今回のような注意喚起を出すことになりました。

県民の命を守るためには、注意喚起も必要ですが、この3年半の経験をしっかり生かして、万一感染しても、誰でも安心して検査ができ、治療を受けられる体制を強化することが求められています。

9月議会では、私はこの点も求めていきます。

新型コロナ感染症の後遺症を診療している山口市内の病院

- ◎おおどの診療所【石観音町083-922-0299】
- ◎たはらクリニック【後河原083-923-3415】
- ◎鴻城医院【後河原083-922-0166】
- ◎たむら内科医院【大内長野083-941-0167】
- ◎林病院【小郡下郷083-972-0411】
- ◎ざいつ内科クリニック【小郡明治083-976-8475】

災害の相談に答えて



「これで安心して稲刈りができます」

6月の豪雨で田んぼに渡る橋のたもとに大きな穴が開き、軽トラが通れなくなっていました。9月からの稲刈りを前に、「これではコンバインも運べず、稲刈りができない」との声が寄せられ、大田たける市議とともに市担当課に急ぐよう要望し、改修されました。



「これで安全に通れます」

こちら橋脚のそばに穴が開いていたため、県土木事務所に点検と改善を要望しました。吸出し口(川の豪雨で浸食されて護岸の裏側が空洞になった状態)にはなっていませんでしたが、歩行などには危険なためすぐに穴が埋められました。

県内でも広がる「学校給食無償化」

県もしっかり子育て応援を！

学校給食の無償化の動きが全国で急速に広がり、昨年秋には約250自治体だったものが現在は500自治体に広がっています。山口県内でも、昨年までは岩国市、和木町だけだったのが、今年4月から萩市、阿武町、周防大島町、平生町、上関町で無償化がはじまり、柳井市では中学校のみ対象ですがスタート。下関市では小中学校の給食費の半額以上を市が補助(当面3年間)し、どこでも保護者から大変喜ばれています【別表】。



山口市や宇部市、周南市では、保護者や市民、「新日本婦人の会」等の女性団体も加わって無償化を実現しようと署名運動等が始まっています。

県内自治体の学校給食無償化の実施状況 (聞き取りにより作成)

国こそがこの義務教育の無償化の先頭に立たなければなりません、いまだに具体策は示していません。また、県もその責任を負っていますが、6月の県議会で私の質問に対し、「設置者(市町)が実情に応じて判断することで県として学校給食の無償化について検討することは考えていない」と、県民の願いに背を向けたままです。

自治体名	補助対象・補助額	開始時期
岩国市	市立小中学校/全額	2018年4月～
和木町	町立小中学校・こども園/全額	2018年4月～
萩市	市立小中学校・県立総合支援学校/全額	2023年4月～
柳井市	市立中学校/全額	2023年4月～
阿武町	町立小中学校・県立総合支援学校・私立中学校/全額	2023年4月～
上関町	町立小中学校/全額	2023年4月～
周防大島町	町立小中学校/全額	2023年4月～
平生町	町立小中学校/全額	2023年4月～
下関市	市立小中学校/半額超	2023年4月～

今議会でもこの政策の実施を県知事に求め、住民の願いと自治体の努力を後押しする県政に変えるよう、質問します。

9月定例県議会が始まりました

9月20日から10月6日までの日程で、9月定例県議会が始まりました。

主な議案は、

▼補正予算約139億900万円

災害復旧・被災者救済等136億5千万円、
賃上げ環境整備応援事業2億2700万円、
台湾誘客強化関連事業3100万円

▼条例等

子ども基本法に基づき、新たな審議会を設置することなどが提案されています。

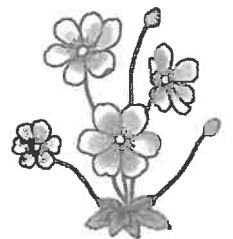
日本共産党県議団は、新型コロナウイルス感染症や上関町の使用済核燃料の中間貯蔵施設問題、山陽小野田市の「宇宙監視レーダー」問題、県立大附属高校の設置や高校再編問題、(株)ホーユの問題等などの課題に正面からとりくみます。

上関町の「中間貯蔵施設」誘致とそのためへの立地可能性調査に関連して、上関原発に反対する市民県民、団体のみなさんから、議会に請願が出される予定です。

日程は、別表のとおりです。

一般質問は、傍聴もインターネットでの視聴もできます。

今回私は、◎子供医療費助成の18歳までの拡大を。◎小中学校の学校給食無償化を。
◎新型コロナウイルス感染症の経験を生かす県政に。◎ジェンダー推進を。◎上関町の中間貯蔵施設問題等を予定しています。



9月県議会の日本共産党県議団の質問日時と所属委員会

日程	議事日程	質問者と質問時間(予定)
9月20日(水)	開会	
25日(月)	代表質問	
26日(火)	一般質問	藤本一規県議(午後1時半頃から)
27日(水)	//	
28日(木)	//	木佐木大助県議(午後1時から)
29日(金)	//	かわいきよ(午前10時から)
10月2日(月)	常任委員会	かわいきよ(健康福祉部審査) 藤本一規県議(教育委員会審査) 木佐木大助県議(総務・企画審査)
3日(火)	//	かわいきよ(環境生活部審査) 藤本一規県議(警察審査) 木佐木大助県議(総務・企画審査)
4日(水)	予備日	
6日(金)	採決・閉会	

ご質問・ご要望を頂きました

○平川のふしの川の慶正土河川公園や、石津橋下流の河川公園が、6月末の豪雨で川の水位が上がって公園の土をさらって流れたため、大小の穴が無数に開き、サッカーゴールなども使えなくなり、サッカーも野球もゲートボールもできなくなりました。いつ頃復旧されるのでしょうか？



それは残念ですね。市のスポーツ交流課に確認したところ、「市民のみなさんにはお待たせしていません。9月定例市議会に公園等の災害被害を復旧するための補正予算を上程しています。被害が大きいため、いつ頃復旧できるかはっきりお示しできませんが、早く復旧できるようにします」とのことでした。予算は、公園整備費として全体で約3,500万円上程されています。

かわいきよの

かわいレポート

9月議会と
視察の報告
です

県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

原発止めて 安全で希望ある未来を

中国電力が上関町に地域振興策として提案した原発の使用済み核燃料を貯蔵する『中間貯蔵施設』に関連し、日本共産党県議団は3名で複数の角度から県の姿勢を質しました。



「県が申し上げる状況にない」 他人事でいいの？

藤本一規県議 今回の上関町に提案されている『中間貯蔵施設』は、貯蔵施設が一杯になる関西電力を救済するためではないですか？

使用済み核燃料の貯蔵状況(2023年3月末)

	原発名	貯蔵量	貯蔵可能容量	残容量	貯蔵率
関西電力	美浜	1,173	1,652	479	71.0%
	高浜	3,035	4,386	1,351	69.2%
	大飯	3,972	4,962	990	80.0%
	合計	8,180	11,000	2,820	74.4%
中国電力	島根	2,678	4,658	1,980	57.5%

単位:燃料集合体数

答弁(産業労働部理事) 調査が開始された段階であり、県としての対応を言う状況にはありません。

藤本一規県議 中間貯蔵の後、運ぶ先である「再処理施設」の完成の見通しはあるのですか？

答弁(理事) 核燃料サイクルは国が判断すべきもの。県として見解を述べることは考えていません。

木佐木大助県議 東京電力が青森県むつ市に建設中の『中間貯蔵施設』は、同社が「活断層がないことを確認しており問題はない」と説明している。上関原発予定地の周辺活断層については、原子力安全・保安院が追加地質調査を求めている点から『中間貯蔵施設』の適地でないのではないありませんか？

答弁(理事) 県として見解を申し上げる状況にありません。

原発交付金なくてもやれるしくみ

かわいきよ県議 上関町長は人口減少と高齢化を理由にあげ、「住民支援策もできなくなる」として中電に地域振興策を求め、今回の『中間貯蔵施設』誘致によって交付金を得る必要があるとしていますが、日本には『地方交付税制度』があり、基本的な自治体の運営費用が足りないところは地方交付税で補っています。度を越した放漫運営やムダ遣いをしない限りどこに住んでもナショナルミニマムは保障されるのではありませんか？

答弁(総合企画部長) (地方交付税制度は)どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、自治体の財源を保障する制度です。

【かわいの一言】『中間貯蔵施設』は、原発を動かせば必ず出る放射性廃棄物(「死の灰」)を一時的(50年間)に貯蔵する場所です。しかも次の行き先は確立していません。上関町に建てば5000トンの「死の灰」が貯蔵されます。福島原発事故で私たちは「絶対安全」はないことを経験しました。一方、環境省の報告でも、日本の再生エネルギーの潜在量は電力需要の7倍とされています。再生エネルギーに本気でとりくめば電気は足りるし、危険な原発はいらないのです。



一般質問ハイライト

新型コロナウイルス感染症 現場の声聞き施策に反映を

▼**かわい** 新型コロナウイルス感染症で最前線で尽力された医療・保健所・救急・保育所・障がい・介護・学校などの現場の声を聞き、次の施策に活かすべきです。

▼**村岡知事** 『県感染症対策連携協議会』で新たな感染症に対応できる体制づくりを進めています。

▼**かわい** せめて現場の人たちのアンケート実施を。

▼**健康福祉部長** 『県感染症対策連携協議会』や保健所ごとの圏域会議などで直接貴重な意見を聞いているためアンケートの実施は考えていません。

【**かわいの一言**】『感染症対策連携協議会』は医療機関の長や県市町の幹部職員で構成され現場の声をつぶさに聞く場とはなりません。圏域会議も検証と言える会議ではありません。コロナ禍の現場の体験はしっかり生かすべきです。

保健所の体制強化を

▼**かわい** 昨年1月コロナ第7波では保健所職員の時間外労働は、過労死ライン(月80時間以上)を超え、100時間以上88人、200時間以上38人、312時間を超えた職員もおられました。本庁や市町から応援に駆けつけた職員は16,446人。この間、保健所職員は49人増やしましたが、20年前、県内保健所全体の280人より60人も少ない220人体制です。せめて280人体制まで増やすべきです。

▼**健康福祉部長** 保健所を縮小してきたのは市町村合併を踏まえたもの。今後とも現場の状況やニーズを踏まえて適切に対応します。

【**かわいの一言**】 コロナ禍で退職した保健師は11人、病休は14人もおられます。抜本的な体制強化がなければ安心して使命を発揮できません。

病床削減やめ医師看護師確保を

▼**かわい** 新型コロナで医療が逼迫したのに、国と県は『地域医療構想』による病院のベッド削減を進め、県内は7年間でコロナ患者に必要な高度急性期・急性期のベッドを1,250床減らし、さらに2,887床減らす計画です。ベッド削減はきっぱり中止して、医師・看護師の確保に全力をあげるべきです。

▼**健康福祉部長** 『地域医療構想』の基本的な枠組みを維持しながら着実に取り組みを進める必要が

ある』との国の方針のもと対応します。地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化・連携を図るものであり、引き続き構想の実現に向けて取り組みます。

【**かわいの一言**】 ベッドを「減らさない」とは言いませんでした。今回のコロナ禍、福祉や教育現場は特に、平時のゆとりが大事だということをみんなが痛感しました。経済効率優先から命優先の政治への転換が求められています。



カリエンテ山口の情報ライブラリー整備で人権守る拠点に

▼**かわい** 『男女共同参画センター』を紹介する国のホームページは、山口県と宮城県だけ空白です。山口県の男女共同参画センターの位置付けを明らかにして下さい。他県の男女共同参画センターは人権推進の拠点として情報ライブラリーが充実しています。他県を参考に、山口県も情報ライブラリーの再整備を進め、人権の推進にとりくむよう求めます。

▼**生活環境部長** 本県では、センターの設置は行っておらず、『カリエンテ山口』(湯田温泉)をその役割を果たす拠点として位置付けています。『カリエンテ山口』の情報ライブラリーの再整備については、今年1月の山口県女性団体連絡協議会からの要望を踏まえ、現在、会館の機能充実に向けて、所有者である一般財団法人山口県婦人教育文化会館から意見を聞いているところであり、どのような取組や支援ができるか検討することとしています。情報の収集と発信については、山口きらめき財団などと連携しながら取り組んでまいります。

【**かわいの一言**】 他県の「男女共同参画センター」と比べ、山口県には拠点施設がなく、その施策の遅れは顕著です。島根県でも約17,800冊、行政資料約17,000冊、ビデオ・DVDなど約800本を揃え、映画上映もあり、子どもから高齢者まで幅広い人権の学習啓発交流の拠点となっています。人権後進国と言われる日本ですが、その中でも山口県は全国から遅れをとることにならないかと危惧します。



大阪府のライブラリー

むつ市の中間貯蔵施設を視察してきました

上関町長が誘致をしようとしている原発の「使用済み核燃料中間貯蔵施設」とはどのようなものなのか。全国で唯一の青森県むつ市の同施設が建設に至った経過と住民の運動、青森県知事の対応を調査すべく日本共産党県議団で10月17日から3日間視察してきました。



中間貯蔵施設

青森市からレインタカールで陸奥湾と広大な原野を眺めながら、時々ある小さな集落を通り北上すること2時間。道路の両側には所々「防風ガードレール」が設置され、冬の寒風の強さを想像させます。人口5万6千人、面積864km²のむつ市へ（山口市は人口19万人、面積千km²）。

むつ市で、党地区委員長と工藤祥子市議らからお話を聞きながら、さらに20分移動した海沿いへ。「あの港が昔、原子力船むつが寄港した関根浜港【写真1】。今度は使用済み核燃料を運ぶ船の港

【写真1】関根浜港



青森市からレインタカールで陸奥湾と広大な原野を眺めながら、時々ある小さな集落を通り北上すること2時間。道路の両側には所々「防風ガードレール」が設置され、冬の寒風の強さを想像させます。人口5万6千人、面積864km²のむつ市へ（山口市は人口19万人、面積千km²）。



「使用済み核燃料」は、「キャスク」と呼ばれる高さ5.4m、直径2.5mの金属製、重さ120トンのドラム缶状の円筒に、69体分（約10トン）が収納され、中間貯蔵施設の建屋倉庫の中に、地中ではなく地上にそのまま縦に並べられ、50年間保

管されます。

千トン級の船舶が停泊する港と専用道路が必要で、これらを造るだけでも上関町の海と陸の自然破壊はすさまじいのではないかと思います。



【写真2】施設を囲む柱と有刺鉄線

上関は急峻な地形でもあり、南海トラフ地震を考へても危険性は高いと思います。

住民のたたかい

2000年8月、むつ市長が中間貯蔵施設誘致を発表（市長は3年前に東電に誘致を打診していたことがその時発覚）。同年10月「核の『中間貯蔵施設』はいらない！ 下北の会」「下北の原発・核燃を考へる会」など3団体が市長に白紙撤回を申し入れ。その後も市議会への請願、陳情を何度も提出しましたが、01年4月立地可能性調査が開始されました（03年3月終了）。03年2月「住民投票を実現する会」が結成され、請求署名に取り組み、法定数の7倍近い5,514筆を集めたが、同年9月市議会に本請求しましたが、否決されました（賛成3、

反対17）。

12年7月の事業開始を目前に10年8月工事着工しましたが、翌11年3月11日の東日本大震災が発生し、工事は中断。12年3月再開されましたが、新たな規制基準への適合工事が生じ、事業開始は9回も変更が繰り返され、現在は上期（24年9月）とされています。

青森県庁に聞く

青森県はすでに1985年電気事業連合会から核燃料サイクル施設（再処理工場、ウラン濃縮施設、低レベル放射性廃棄物貯蔵施設）の設置要請を受け、1985年、六ヶ所村に引き受け。05年にはMOX燃料加工施設の立地要請も受諾。

こうした中で04年2月に中間貯蔵施設のおつ市への立地について東電から協力要請があり、県として専門家による安全性のチェック・検討を行い、同年3月貯蔵施設の安全性確保の考え方は「妥当」との検討結果を受け、県議会や周辺市町村長の意見、県内5か所での県民説明会、県民の意見を知事が直接聞く会などで意見を聞き、同年11月、県・むつ市・東京電力・日本原燃の4者で協定を締結しました。

党県議団は青森県からの説明後、①「中間貯蔵」というが、「最終貯蔵」の懸念はないのか。②24年度上期に事業開始できる見込みはあるのか。③立地可能性調査開始から対象となる初期対策交付金の扱いについて。の3点を質問しました。

青森県からは、①協定書で「貯蔵建屋の使用期間は供用開始の日から50年間」としている。②安全対策工事は8月末に完了。保安規定認可も取得した(ただし、安全協定は未締結)。③申請すれば約24億円受け取りが可能だったが申請しなかった。など説明を受けました。

中間貯蔵の後に移す先である青森県六ヶ所村の「再処理施設PRセンター」にも行きましたが、未だ稼働の見通しが立っていないことを確認しました。仮に再処理工場が稼働しても、核兵器の原料となるプルトニウムが増え続け、国際的な批判が高まることは必至です。また、「再処理」によって、高レベル放射性廃棄物が発生し続けます。ガラス固化し、金属製の特殊な容器で地下300メートル以深に埋設することが決められています。候補地さえ決まっています。八方塞がりなのです。運動と世論で原発と決別する政治に転換しなければと強く思いました。



日本共産党など4会派6人は採択求めるも『中間貯蔵施設』誘致に反対を求める請願は不採択

5つの市民団体から提出された「上関町への『使用済み核燃料中間貯蔵施設』の誘致反対を求める請願」5本はすべて不採択となりました。

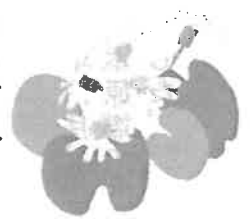
討論で、自民党と県政会は、「現在はあくまで立地可能性調査の段階であり見守るべき」とし、自民党会派はさらに「請願は果たして正しい理解に基づくものか疑問。請願は貯蔵施設が『永久に置かれる』というが、西村経産大臣は『最終ではない』と明言している。請願は客観性のない主張だ」等として不採択とすべきと主張。

日本共産党と2会派が賛成討論

●日本共産党は、「中間貯蔵施設に使用済み核燃料5000トンが貯蔵される見込みだが、広島型原爆17万発分の『死の灰』(核分裂生成物)を抱えることになる」とし、「青森県六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理施設が稼働する見通しは

なく、中間貯蔵施設は永久貯蔵施設になる可能性が高い」として採択すべきと主張しました。●社民党は、「原発を再稼働せんがためにその場しのぎで仮置き場(中間貯蔵施設)を作り、さらに多くの核のゴミを生み出し続けることは無責任」とし、「関電より月2,500円も高い中電の電気を買っている山口県民がなぜ関電のツケ(関電の原発の中間貯蔵施設が満杯に近づいているため)を払わなければならないのか」として採択すべきと主張しました。

●新政クラブは、「関西電力が使用済み核燃料の管理・貯蔵に関する課題を解決しないまま原発を稼働させたそのツケを本県が払う必要はない。もし、上関町に中間貯蔵施設ができれば本県の水素先進県づくりの将来ビジョンも県づくりの可能性も大きく損なわれると危惧する」として採択するよう主張しました。



【採決結果】※議長は除く

○採 択 6人(日本共産党3、社民党1、草の根1、新政クラブ1)

×不採択 40人(自民党26、公明党5、やまぐち県政会4、政友会2、自民党新生会1、県民の誇りを育む会1、光風会1、すずらんの会1)

かわいきよの

かわいレポート



議会とくらしの
情報をお届け
します



県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

12月県議会 始まる

平和で豊かな暮らしめざして

▼県立高校再編整備計画前期実施計画一部改訂案についての請願「勝間「ミニシティ推進協議会」

県教委は、柳井・周南地域の高校5校を2校に減らす計画ですが、その統廃合対象校から熊毛北高校を対象外とし、存続を求める請願です。

▼最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願「山口県労働組合総連合・同非正規部会」

最低賃金を全国一律の制度とし、速やかに千五百円以上に引き上げること、中小企業への支援策を最大限拡充することなどを求める請願です。

▼ゆきとどいた教育を求める請願「山口県ゆきとどいた教育をすすめる会・同私学助成をすすめる会」

教育予算の増額や三十人以下学級の実現、複式学級の解消、正規教職員の増員、父母負担の軽減、私学助成の増額などを求める請願です。

▼県知事が、皇室用のセンチュリーを県議会議長へ貸出さないよう求める請願「山口県センチュリー裁判を支援する会」

この議会には、次のような請願も提出される予定です。県民の切実な要求であり、日本共産党県議団も採択されるようがんばります。

十二月県議会が始まりました。続く物価高への対策、上関町への中間貯蔵施設計画など県民生活に課題は山積です。「失われた三十年」を取り戻す術を岸田政権は示せずにあります。党県議団では、日本共産党が提案している『経済再生プラン』（①政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を②消費税減税、社会保障充実、教育費軽減③気候危機打開、エネルギー・食料の自給率向上）を県政に生かしながら、県独自の課題にもとりくみます。

議会日程と質問予定日時

11月29日から12月県議会が始まりました。かわいの一般質問は、①電気とガソリン料金の引き下げを、②みほり学園建て替え計画について、③女性差別撤廃条約等について、その他数項目を予定しています。

三名の県議団の質問予定日時は、
12月5日(火)午後2時頃～ 木佐木大助団長
7日(木)午後2時頃～ かわいきよ県議
8日(金)午前11時頃～ 藤本一規県議
です。

ぜひ傍聴にお越しください。インターネット中継もしています。「山口県議会インターネット中継」で検索するとつながります。

月 日	曜日		
11月29日	水	開 会	
12月 4日	月	代表質問	
5日	火	一般質問	(4人目)木佐木県議
6日	水	一般質問	
7日	木	一般質問	(4人目)河合県議
8日	金	一般質問	(2人目)藤本県議
11日	月	常任委員会	
12日	火	常任委員会	
13日	水	常任委員会	
15日	金	討論 請願・議案 採決、閉会	

一般質問は午前10時から
常任委員会は午前10時半から



県内の小中高校トイレ洋式化は全国最低レベル！

公立小中学校の状況

令和5年9月1日現在

	設置者	総合計 便器数 A	うち洋便器				洋便器率 E/A
			校舎 B	体育館・ 武道場 C	屋外 トイレ D	合計 E=B+C+D	
1	山口県	104	53	8	8	69	66.3%
2	下関市	3,066	957	35	37	1,029	33.6%
3	宇部市	2,170	878	156	6	1,040	47.9%
4	山口市	2,204	945	152	49	1,146	52.0%
5	萩市	714	196	21	5	222	31.1%
6	防府市	1,318	400	62	18	480	36.4%
7	下松市	570	440	38	15	493	86.5%
8	岩国市	1,762	580	38	51	669	38.0%
9	光市	501	292	23	22	337	67.3%
10	長門市	598	234	37	23	294	49.2%
11	柳井市	368	224	29	13	266	72.3%
12	美祢市	408	158	29	19	206	50.5%
13	周南市	1,974	1,046	86	26	1,158	58.7%
14	山陽小野田市	767	207	56	6	269	35.1%
15	周防大島町	226	105	16	0	121	53.5%
16	和木町	110	61	6	2	69	62.7%
17	上関町	60	33	3	3	39	65.0%
18	田布施町	216	144	8	0	152	70.4%
19	平生町	119	66	10	4	80	67.2%
20	阿武町	58	29	6	3	38	65.5%
合計		17,313	7,048	819	310	8,177	47.2%

出典：「公立学校施設のトイレの状況について」(R5.9.27文部科学省)

10月26日～11月2日まで開かれた『2022年度決算特別委員会』に会派を代表して委員として出席しました。

そこで報告された「県内公立小中高校のトイレの洋式化」が全国平均68.7%に対し、山口県は47.2%で整備率は全国の都道府県で46位(9/1現在)。昨年の最下位は脱したものの依然として低い整備率です。

現在では家庭のトイレの洋式化がほぼ100%となり、「和式がいい」という子どもはほとんどいません。何より水を流して掃除をする和式トイレは菌の増殖も激しいため衛生上も問題が多いのです。そのため、国も早く洋式化を進めるよう、工事費用の補助率を上げています。

私は、なぜこんなに山口県は遅れているのか質しました。山口県は耐震化を取り組んできたからだとの答弁。耐震化は全国の学校で取り組まれてきました。それが理由にはなりません。一刻も早く進むよう強く求めました。



決算特別委員会の様子(右から4人目が河合)

特養ホームの待機者は全県で4,426人!

決算特別委員会で報告された「特別養護老人ホームの定員と入居待ち状況」によると、今年4月時点で待機者は4,426人です。内、自宅待機者は1,322人、施設や病院など在宅以外の待機者は3,104人もおられます。

山口市の待機者は532人。内、自宅待機者は135人、在宅以外待機者397人です。

待ち期間は平均1年から1年半程度とのことですが、在宅で待機されている方は介護サービスを利用しつつ家族の介護も不可欠と思われるかもしれません。離職や無理な老老介護とヤングケアラー（こどもたちが家族の介護をする）が生まれているのではないかと危惧します。

当初は要介護1以上の人が全員申し込みが可能でしたが、今は原則「要介護3以上」の人しか申し込みができません（例外として入居が必要と認められた場合、要介護1・2の人も入居可）。しかも個室に改善されるなどして入所費用が高くなってきており、入所したくても申し込みさえできないという状況も生まれています。

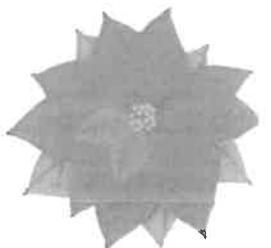
特養ホームをふやせば介護保険料が上がってしまうという仕組みがあるため、日本共産党は、介護保険会計への国庫負担率を大幅に引き上げ、介護保険料を上げないで施設整備や介護ヘルパーの賃上げをするよう求めています。

特別養護老人ホームの定員と入居待ち状況

(単位 人)

圏域	市町名	R5.4.1時点定員	申込者数	申込者の内訳(R5.4.1現在)*							退所者数
				居所別		要介護度別					
				在宅の者	在宅でない者	1	2	3	4	5	
岩国圏域	岩国市	807	485	169	316	0	3	242	158	82	316
	和木町	53	8	3	5	0	0	6	1	1	16
	圏域計	860	493	172	321	0	3	248	159	83	332
柳井圏域	柳井市	210	75	20	55	4	4	32	25	10	66
	周防大島町	233	169	61	108	19	29	41	45	35	74
	上関町	30	10	4	6	3	3	3	1	0	10
	田布施町	68	43	13	30	8	6	10	15	4	29
	平生町	54	18	9	9	1	0	10	6	1	17
圏域計	595	315	107	208	35	42	96	92	50	196	
周南圏域	下松市	211	274	109	165	24	35	91	70	54	61
	光市	434	168	58	110	19	23	57	44	25	141
	周南市	631	340	94	246	7	18	136	114	65	225
	圏域計	1,276	782	261	521	50	76	284	228	144	427
山口・防府圏域	山口市	994	532	135	397	32	41	194	175	90	320
	防府市	557	374	114	260	20	45	125	117	67	196
	圏域計	1,551	906	249	657	52	86	319	292	157	516
宇部・小野田圏域	宇部市	668	196	55	141	6	13	94	51	32	222
	美祿市	358	142	59	83	19	28	51	34	10	119
	山陽小野田市	335	48	18	30	1	1	18	19	9	120
	圏域計	1,361	386	132	254	26	42	163	104	51	461
下関圏域	下関市	1,581	1,036	216	820	6	19	355	476	180	552
	圏域計	1,581	1,036	216	820	6	19	355	476	180	552
長門圏域	長門市	359	299	120	179	10	35	132	68	54	96
	圏域計	359	299	120	179	10	35	132	68	54	96
萩圏域	萩市	530	191	56	135	3	10	71	74	33	164
	阿武町	50	18	9	9	0	0	9	3	6	19
	圏域計	580	209	65	144	3	10	80	77	39	183
県計		8,163	4,426	1,322	3,104	182	313	1,677	1,496	758	2,763

* 本数値は、複数施設への申込みによる重複分を除いた実数値である。



大学・短大・専門学校を受験料を補助します

大学や専門学校等へ進学する機会を確保できるよう、受験料を県が補助する制度です。

- ▼対象児童 2005年4月2日～2006年4月1日生まれ(保護者が県内在住であること)
- ▼成績要件 高校等における全履修科目評定平均値 5段階評価3.5以上相当又は高校卒業程度認定試験合格(見込)者
- ▼補助金額 受験料の実費 1人当たり3万5千円(上限)
- ▼対象児童の保護者世帯の経済的要件 ①～③のうち、いずれか1つに該当
 - ① 児童扶養手当受給世帯
 - ② 住民税(均等割)非課税世帯
 - ③ 家計が急変し①②と同様の所得水準世帯
- ▼申請方法 オンライン申請。または下記「問合せ先」か、かわいまでご連絡ください。
- ▼申請期限 2023年11月1日～2024年3月14日
- ▼問合せ先 山口県母子・父子福祉センター
☎ 083-923-2490
E-Mail y-boss-senter@tiara.ocn.ne.jp



ご質問・ご要望を頂きました

JR山口駅からコンビニもロッカーもなくなってとても不便です！どうなってるのですか？

今年9月末から、JR山口駅構内のコンビニとコインロッカーが廃止され、トイレ近くにあったティッシュ販売機も撤去されました(ホーム側のティッシュ販売機はあります)。

現在駅員は、一日3回(8:30～11:20、13:10～13:40、16:00～17:00)しか駅にいません。市民から驚きと苦情の声が私や党事務所にも寄せられています。市役所にも観光で訪れた県外の方からメールで苦情が寄せられているそうです。駅に行くと、駅構内にある観光コンベンション協会の観光案内所にも本来業務ではないJRへの苦情が多く寄せられ、苦慮されていました。

市の交通政策課に話を聞くと、JR西日本から市には事前の打診も相談もなかったとのこと。今月、市がJRに説明を求めたところ、「赤字が続き、店舗を維持できなくなった」と説明されたそうです。市はJR西日本に復活を要望していますが、同時に市としてできることはあるか検討を始めているとのこと。

JR山口駅は『みどりの窓口』もなくなり、切符販売機は2台ありますが、1台は普通の切符販売機、もう1台は定期や新幹線の切符販売機で、学生が1時間近く並ぶこともあります。トラブルの際にはボタンを押してオペレーターと話しかけられず、オペレーターにつながるまでに時間がかかることもあり、「困る!」「もうこの駅は使わない!」という声も出ています。秋の行楽に訪れた観光客はロッカーがなく、キャリーバッグをひっぱりながら困って観光案内所にたずねる人もあったとのこと。

JR鉄道は元々は国民の税金でつくられた公共インフラです。1987年頃に行政改革の名で分割民営化され、不採算路線はどんどん切り捨てられてきました。今回は赤字が理由の店舗閉店とのことですが、コロナ禍にかかわらず、JR西日本の昨年度決算は3年ぶり赤字と報道されています。鉄道サービスの後退は、地方の疲弊と衰退に拍車をかけるばかりです。今までのやり方を根本から見直し、国民の財産である鉄道を公共として守り拡充して、暮らしを支え、どこでも住みやすい地域にしていくことが求められていると思います。鉄道の活用は気候危機打開にも役立つのですから。みなさんはどうお考えですか。



かわいきよの

かわいレポート



12月議会の報告をお届けします



県議団控え室 山口市滝町1-1議会棟3階 ☎083-933-4250

自宅 山口市平井1644-12 ☎090-3635-4214 kawai.kiyo0508@gmail.com

被災者のみなさんへお見舞い申し上げます

元日に起こった能登半島地震。寒さの中、悲惨な状況が長く続いています。一刻も早い救命・救援・復旧・復興を願わずにはおれません。

日本共産党は元日に直に対策本部を設置し、地元石川県・富山県・新潟県の現地組織と地方議員を中心に被害状況と被災者の皆さんのお困りごとや要望の把握をし、政府や自治体にその声を届ける活動をしています。全国では被災者救援募金の取り組みを開始しました（9日正午までに3649万円が党中央に寄せられています）。この募金は、政治活動と区別して全額を被災自治体に届けます。【写真は山口市での募金活動】



今回の地震で耐震化率の低さ、旧態依然とした避難所の様子に愕然とします。日頃の備えをどこまでしておくのか。他人事ではありません。

軍事費を倍増するより、暮らしと生業、福祉と教育最優先の予算が求められます。そして武器で脅すより対話で平和の構築をめざしましょう。

おめでとう
おめでとう
おめでとう

2024年元旦

パーティー券、利益率は9割超!

昨年12月25日、日本共産党山口県議団は、自民党山口県支部連合会(会長 新谷和彦)宛に『政治資金パーティー収入をめぐる疑惑解明を求める要請書』を提出しました。

私たちの要請は、以下の二項目です。

- ① 県支部連合会及び在京顧問である8人の国会議員が主催した政治資金パーティーを巡って、違法行為がなかったか調査し、その結果を県民に広く公開すること。
- ② 県民の信頼を回復するためにも、金権政治の温床となっているパーティー券を含めた企業・団体献金の全面禁止に踏み出すよう自民党本部に要請すること。

別表のように自民党県連主催の「政経パーティー」は毎年開催され、パーティー券の売り上げが毎回4~5千万円あり、内9割超が利益となっています。

政治資金規正法はパーティーを

「対価を徴収して行われる催物」と位置付けており、9割が利益というのは法の趣旨に反します。食事もない市民会館のパーティー券を個人が1万円も出して買うのでしょうか。実質、企業献金であり、企業の要求に応える見返りと言えます。

安倍派や二階派のパーティー収支報告書では『しんぶん赤旗』が機械的な計算方式で収入と購入者数を算出していることを暴き、実態とは違う「捏造」の疑惑まで出てきています。

「野党も同じことをやっているのでは」との声を聞きますが、日本共産党はこれまでも企業団体献金も政党助成金も一切受け取らず、党費と個人からの募金と「しんぶん赤旗」の事業収入だけで活動しています。「選挙にお金がかかる」というのは言い訳です。企業団体献金で政治を歪めることは民主主義の根幹にかかわる大問題であり、断じて許してはならないと思います。

自民党山口県連の政経パーティー収支状況 (「政治資金収支報告書」を元に作成)

開催日	会場	定員(B)	対価の支払者数(A)	A/B	収入(円)	支出(円)	利益(円)	利益率
2022/10/30	かめ福ロイヤルホール	702	3,204人	4.6	44,340,000	2,791,758	41,548,242	93.7%
2021/10/31	山口市民会館大ホール	1500	2,945人	2.0	45,460,000	2,731,579	42,728,421	94.0%
2020/10/25	山口市民会館大ホール	1500	3,648人	2.4	51,880,000	2,881,075	48,998,925	94.4%
2019/10/27	かめ福ロイヤルホール		41,016人		50,600,000	2,863,765	47,736,235	94.3%
2018/10/27			41,559人		51,350,000	2,768,691	48,581,309	94.6%
					243,690,000	14,036,868	229,653,132	94.2%

県民に冷たく、中国電力には寛容、そんな県政でよいのでしょうか！

【かわい】 物価高が続き県民は苦しんでいます。中国電力は2030年6月から電気料金を値上げし、中間決算で純利益が過去最高の1230億円となったのに、株主配当は30円に引き上げ、電気料金は引き下げませんでした。知事も島根県知事のように中電に対し、直接値下げを要求すべきではありませんか。

【鈴木和則産業労働部理事】 中電の（筆頭）株主である県としては、経営への関与・参画は行わないとの基本姿勢で対応しています。電気事業法上の監督権限もないことから要請を行う考えはありません。電気料金の設定については、中電において適切に対応されるべきものと考えます。

【かわい】 中電島根原発の安全対策費が当初2千億円と言われていたのがテロ対策費も加わると1兆円規模になる可能性も報道されました。これらは今後、私たちの電気料金として負担させられるのではありませんか。又、カルテルなどの不祥事や株主優先の体質を持つ中電に対し「電気料金を下げるべき」というべきです。

【部長】 中電において適切に判断されるべきものと考えています。

全国的にも高い山口県のガソリンを引き下げよ！

【かわい】 政府は2022年2月以降、石油元売会社に対する補助制度を作り、23年9月末までに6.2兆円計上しましたが、会計検査院は2022年度決算検査報告で、ガソリン補助金の全額が価格の抑制に反映されていないと指摘。石油元売大手のエネオスHD、出光興産、コスモHDの3社は合わせて当期純利益を倍化、商社大手の三菱商事、三井物産、伊藤忠、丸紅も同じく3倍化させています。国の補助金も税金です。石油元売会社に対して、ガソリン価格の引き下げを求めるよう国に要請すべきです。

【松岡正憲総務部長】 これまでも全国知事会を通じて、全国一律の対策を求めてきて、激変緩和策が実施されています。国に要請は考えていません。

【かわい】 山口県のガソリン価格は一番安い和歌山県よりリットルあたり15円も高い。西村経産大臣は、ガソリン価格については地方において格差があるため、臨時交付金などを活用して対応するよう国会で答弁しています。国の臨時交付金を活用してガソリン価格の引き下げを行うべきです。

【部長】 国に対し全国一律の対応を求めてきたので県独自の対策を検討することは考えていません。



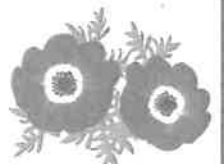
再エネを拡大すれば石炭も減らせて原発なくても電気は足りる！

【かわい】 中国エリアの太陽光と風力の導入量は2018～2022年度末までだけで230万kWふえ、699万kWに達していますが、一方で今年4月から6月の間、太陽光と風力の発電設備の10.55%に当たる2.7億kWhもの電力が捨てられていました。今年度の合計では3.8%、3.5億kWhに達する見込み。もったいないと思いませんか。

【鈴木理事】 国において更なる再エネ導入拡大を図る上で、出力制御がいたずらに増加することのないよう、新たな対策パッケージを取りまとめることとしており、県としても再エネの導入拡大に向けた環境整備が図られるよう、国に対し送電システムの増強などの要望を行なっています。

【かわい】 幸い中国電力管内では原発が稼働していないのに、再エネを捨てるほど発電量が確保されています。環境省のデータでも、山口県内の再エネのポテンシャル（可能性）は高い。日射量と中小水力発電は中・東部、風況は日本海側と陸上の各市町に良好エリアが点在。バイオマス資源でも森林率は71%と全国平均を上回っている。地中熱も瀬戸内海沿岸域を中心に、ポテンシャルが高いエリアが存在すると。これらを活かせば石炭火力など化石燃料による発電がなくても十二分に賄うことができます。原発など全く必要ないではありませんか。中電に「再エネを捨てるなどもつてのほか」ときっぱりというべきではありませんか。

【部長】 再エネや原子力などのエネルギーをどう利用するかについては、エネルギー政策の基本視点である、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえ、国の責任において判断されるべきものと考えています。したがって中電に対し出力制御を止めるよう県として求める考えはありません。



山口駅の衰退を許さない対応を!

【かわい】 ①9月末からJR山口駅の売店の閉店とコインロッカーやトイレのティッシュ販売機が撤去され、様々な方面から苦情が出ており、山口市にも事前の相談はなく、市もJR西日本に復活を求めています。駅員は、朝、昼、夕方の3回、合計で4時間20分しかおらず、ほとんどが無人駅状態です。県は毎年のJRへの要望の中で、無人化やトイレの廃止等、管理方法の変更等を行う場合には、事前に地元市町と協議した上で、十分配慮した対応を図るよう要望していますが、今回のJR西日本の山口駅の管理対応についてどう受け止めていますか。また、県としてどのように対応されるのですか。

② JR湯田温泉駅は、市によって駐輪場やトイレが整備されたが、ほぼ無人化され、切符販売機で並ぶ状況が生まれています。JR湯田温泉駅への駅員の配置とロッカーの設置をJR西日本に要望すべきです。

【京牟礼英二観光スポーツ文化部長】 ①今回、事前に山口市にも十分な説明がないまま、山口駅の売店の閉店やコインロッカーの撤去等が行われたことについては、県としても、遺憾であると受け止めています。県としては、地域に影響を及ぼす管理方法の変更等を行う場合は、事前に地元市町と協議した上で、十分配慮した対応を行うよう、引き続き、JRに対し、働きかけてまいります。

② JR湯田温泉駅の駅員の配置とロッカーの設置に関しては、これまでも、駅のサービス向上等について、地域の実情を把握している市町の意見をとりまとめて、JRに対し要望を行ってきたところです。引き続き、市町と連携して、駅の利便性の向上を働きかけてまいります。

【かわい】 山口駅からパークロードにつながるアプローチの県道は、特に歩道の街路樹の根が伸びて凹凸がひどく、車いすやベビーカーで通行しにくくなっています。改善が求められます。

【片山克浩土木建築部長】 山口市の玄関ともいえるメインストリートであり、子どもや高齢者、障がいのある方などの安全かつ円滑な移動の確保が重要であると考えています。支障のある場合は舗装の補修を行うなど適切な維持管理に努めています。山口市では「まちなかウォークブル推進会議」を立ち上げ、「居心地がよく歩きやすい歩行者中心の山口駅通りの形成」を掲げ、段差解消などを検討されており、県はこの会議に参画し、先進的な取り組みの情報提供や助言をしています。

【かわい】 小郡の新山口駅には立派なアクセス道路を県は作りました。県庁の最寄り駅でもあるこの駅通りは県がもっと力を入れるべきではありませんか。

【部長】 「まちなかウォークブル推進会議」で段差解消など検討されており、県も参画しているところです。



12月県議会で採択された請願・不採択となった請願

採択された請願(全会一致)

▼「ゆきとどいた教育を求める請願」の内、教育予算の増額、父母負担軽減、私学助成増額、障がい児に生活と教育の場の拡充、学校耐震化・多目的トイレ設置。

▼「私立学校運営費補助金の充実を求める請願」

不採択となった請願()内は賛成会派(※社民党は病欠欠席でした)

▼「県知事が皇室用のセンチuriesを県議会議長へ貸出さないよう求める請願」(日本共産党、草の根)

▼「ゆきとどいた教育を求める請願」の内、30人以下学級実現、複式学級の解消、正規教員の増員、特別教室や体育館へのエアコン設置(日本共産党、やまぐち県政会、草の根)

▼「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める請願」(日本共産党、草の根)

▼「県立高校再編整備計画前期実施計画一部改訂案についての請願」(日本共産党、草の根)

▼「使用済み核燃料中間貯蔵施設の立地可能性調査について住民や知事、周辺自治体の長に対し丁寧で誠意ある説明を求める請願」(日本共産党、県政クラブ、草の根)



山口市消防出初式

1月7日に行われた「山口市消防出初式」。久しぶりに見る「纏(まとい)」の様子に感激。まといは約20kgもあるそうで、これを回しながら進むのは大変です。住民の命と財産を守るために日々の訓練し、いち早く現場に出向きます。



そんなみなさんに心から感謝の気持ちいっぱいで見せていただきました。

1月7日の「二十歳のつどい」は、四年ぶりに約1500人が一斉に集まり、市民会館大ホールで行われました。

みなさんキラキラ輝いていて本当にステキでした。夢を実現するためにがんばれ!それをしっかり支える政治の実現にも共にがんばりましょうね。



新生児マススクリーニング検査公費拡充へ 時期は未定

我が党の藤本一規県議が、新生児マススクリーニング検査に関して、「『重傷複合免疫不全症』と『骨髄性筋萎縮症』の2検査に国が補助のための補正を決めた。山口県も国の補助を使って公費で行えるようにすべき」と求めたのに対し、國吉宏和健康福祉部長が「公費負担による検査の実施に向けてとりくむ」と答えました。私は健康福祉委員会でその時期などについて聞きましたが、「関係機関と調整中」との答えにとどまりました。



ご質問・ご要望を頂きました

能登半島地震では、古い家屋がつぶれて命が失われています。山口市の建物の耐震化の状況はどうでしょうか？

1981年6月から適用されている新耐震基準は、旧耐震基準に加え「(数百年に一度発生すると考えられる)震度6強から震度7程度の地震でも建物が倒壊しない」ことを基準としています。その基準による山口市の民間住宅の耐震化率は、少し古い2008年統計ですが、木造戸建てで57%(22,159戸/38,963戸)、共同住宅で96%(39,246戸/40,842戸)、合計77%(53,346戸/79,805戸)です。山口県全体では2018年統計で、木造戸建て72.5%(255,580戸/352,400戸)、共同住宅で94.1%(224,435戸/238,600戸)、合計81.2%(480,015戸/591,000戸)です。

耐震診断補助制度は、木造一戸建て住宅で上限6万円です。耐震改修補助制度は、木造一戸建て住宅で改修費用の80%以内(上限100万円)です。耐震改修した時の『固定資産税の軽減制度』もあります。【問合せ先】083-934-2847(山口市開発指導課建築指導担当まで)

山口県が「能登半島地震」による山口県への避難者の相談窓口を開設しました

【連絡先】電話:083-933-2716

FAX:083-933-2739

e-mail:a13200@pref.yamaguchi.lg.jp

【受付時間】平日の午前9時~午後5時

(夜間・休日に受け付けたFAX・メールは翌日以降、速やかに連絡します)

【相談内容】被災された方に対する各種相談・情報提供(住まい、生活、医療・福祉・保健サービス等、教育、その他)

